

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成21年10月16日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある

(先行きのプラス要因)

- ・在庫調整の一巡
- ・経済対策の効果
- ・対外経済環境の改善

(先行きのリスク要因)

- ・雇用情勢の一層の悪化懸念
- ・世界景気の下振れ懸念
- ・円高、株価下落の影響

<政策の基本的態度>

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、内需を重視した経済成長を実現するよう政策運営を行う。また、現下の厳しい雇用情勢に細心の注意を払い、それを踏まえた対応策を検討する。

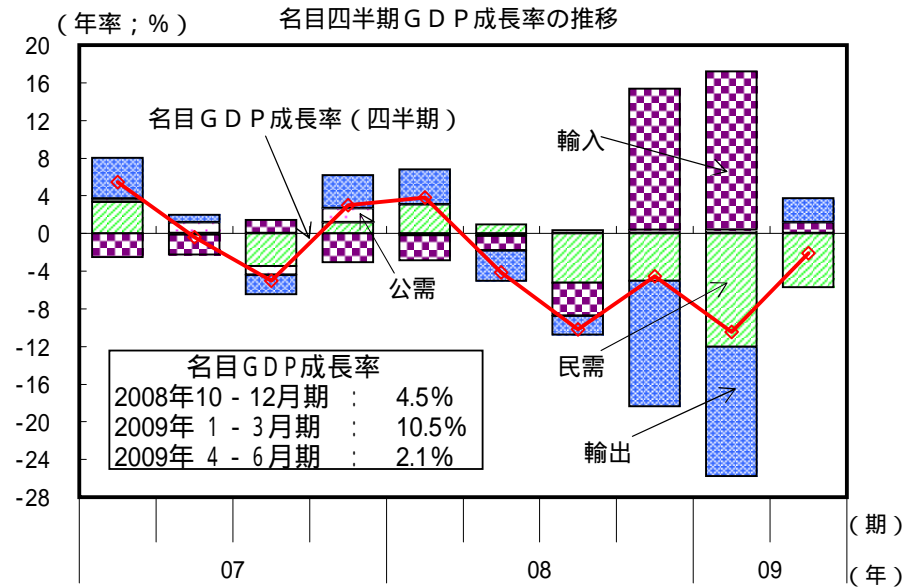
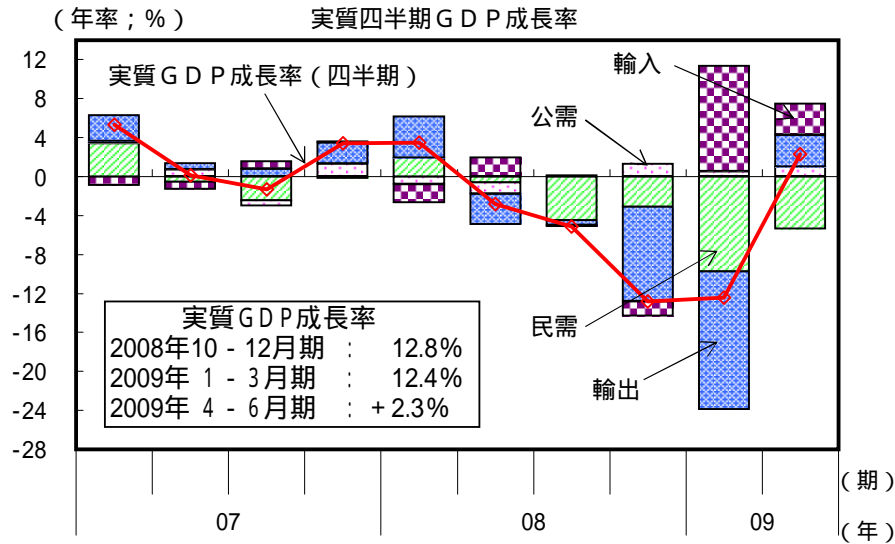
日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

今月の説明の主な内容

- | | | | |
|---|-------|----|-------|
| 1 | 我が国経済 | 8 | 倒産 |
| 2 | 輸出・生産 | 9 | 住宅 |
| 3 | 生産・輸入 | 10 | 雇用 |
| 4 | 業況判断 | 11 | 個人消費 |
| 5 | 企業収益 | 12 | 物価 |
| 6 | 設備投資 | 13 | 地域の経済 |
| 7 | 公共投資 | 14 | 海外経済 |

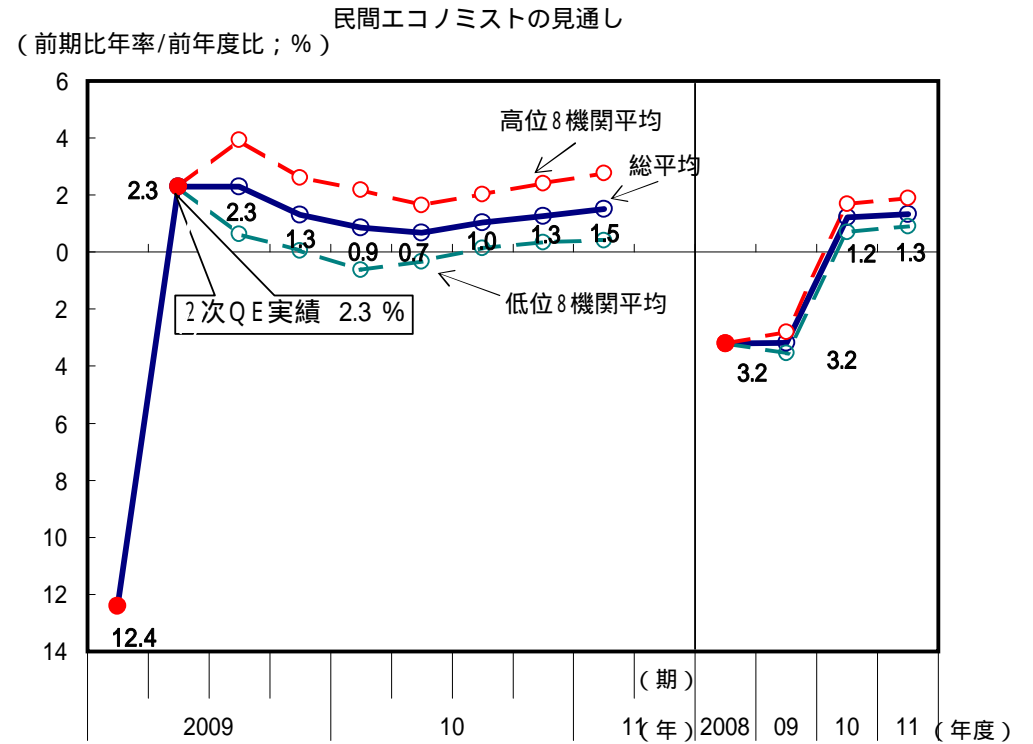
我が国経済の現状

4 - 6 月期の我が国の実質 GDP 成長率は 5 四半期ぶりのプラス



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。
名目値については内閣府政策統括官(経済財政分析担当)による推計値。

7 - 9 月期以降も緩やかなプラス成長が続く見通し



国際機関の実質 GDP 成長率の見通し

	暦年			年度(試算値)		
	2008 (実績)	2009	2010	2008 (実績)	2009	2010
IMF	0.7	5.4	1.7	3.2	2.7	1.5
OECD/EDRC		6.0	0.9		3.6	0.8

(備考)

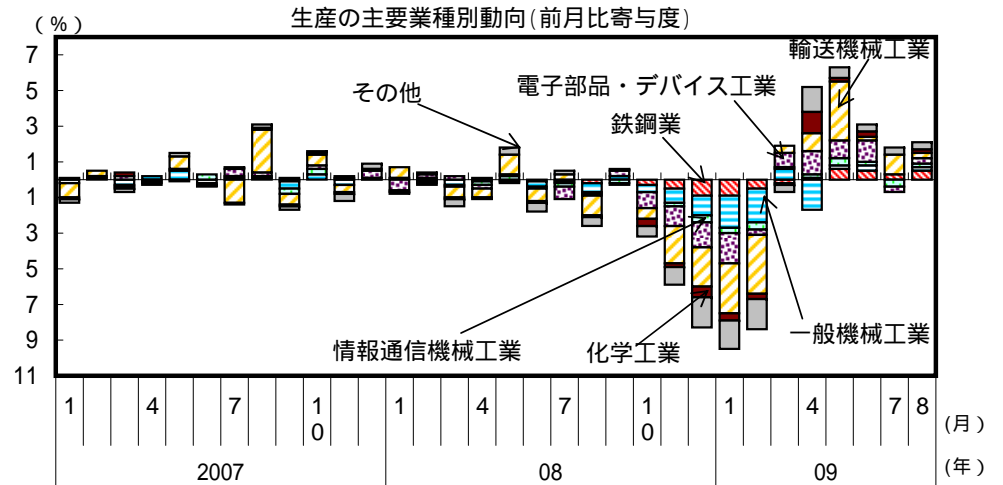
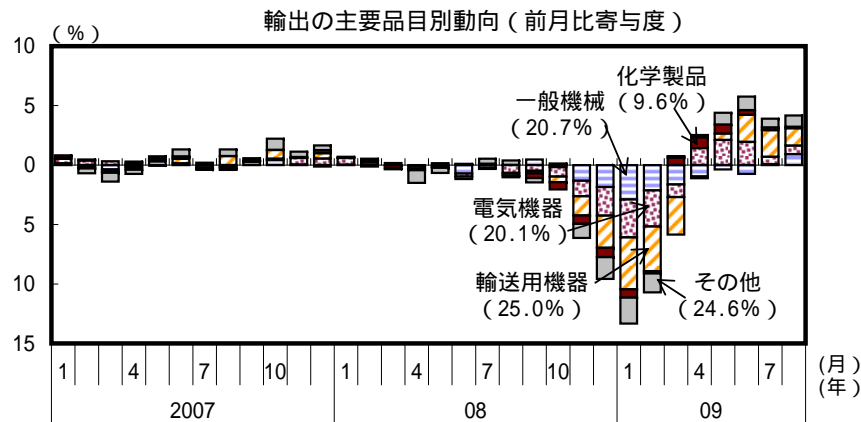
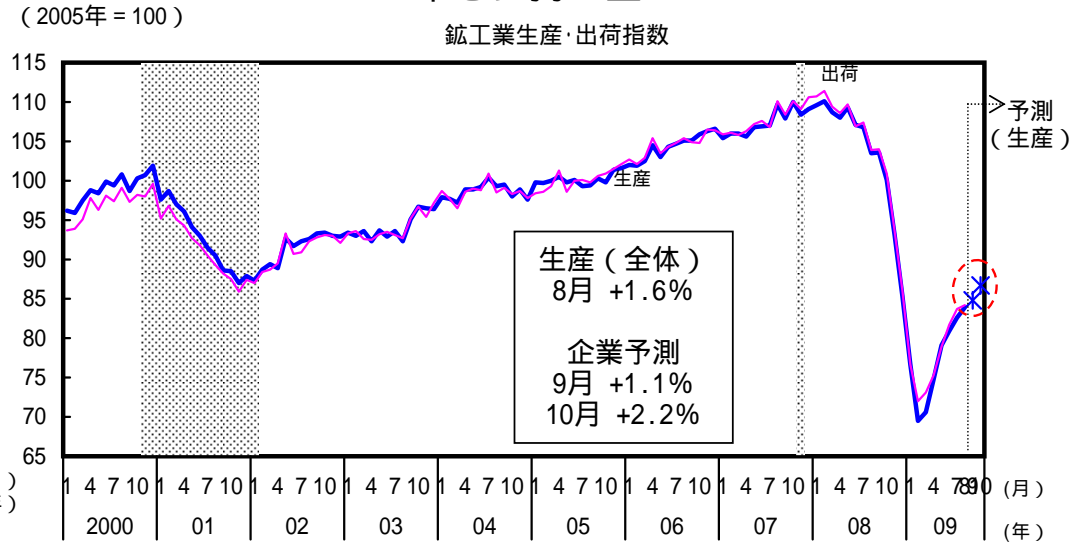
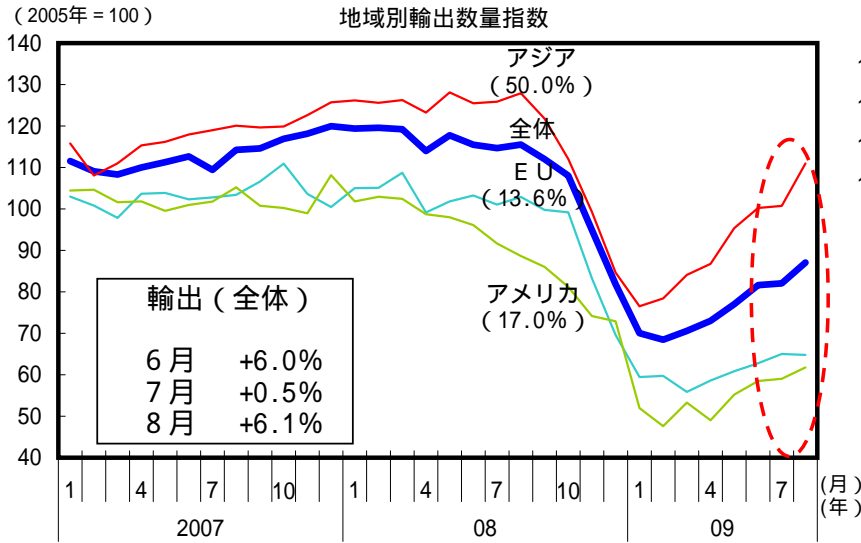
上図：「ESPフォーキャスト調査」(2009年10月調査)、内閣府「国民経済計算」により作成。
2009年7 - 9月期以降の予測は、2次QEの4 - 6月期実績(2.3%)を前提としている。
2009年1 - 3月期、4 - 6月期及び2008年度の値は実績値。

下図：IMF及びOECD/EDRCの年度値は、公表値に基づき、内閣府において機械的に年度換算したものの。

輸出・生産の動向

輸出は、アジア向けを中心に増加

生産は、輸送機械、電子部品・デバイスを
中心に持ち直し

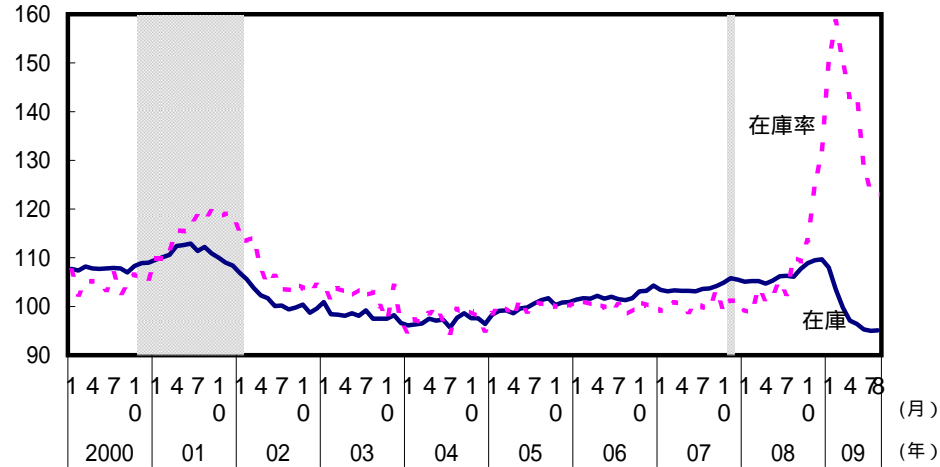


- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」より作成。季節調整値。
 2. (左上図) 括弧内は2008年度の金額ウェイト。
 3. (左下図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2008年度の金額ウェイト。
 4. (右上図) 2009年9月、10月の生産は、製造工業生産予測調査の数値。シャドウ部分は景気後退局面。

生産・輸入の動向

在庫調整は進展
ただし、一般機械工業、鉄鋼業で遅れ

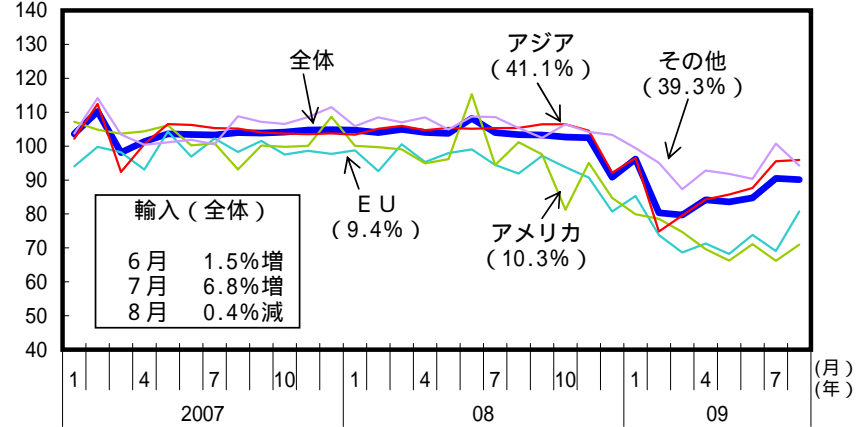
鉱工業在庫・在庫率



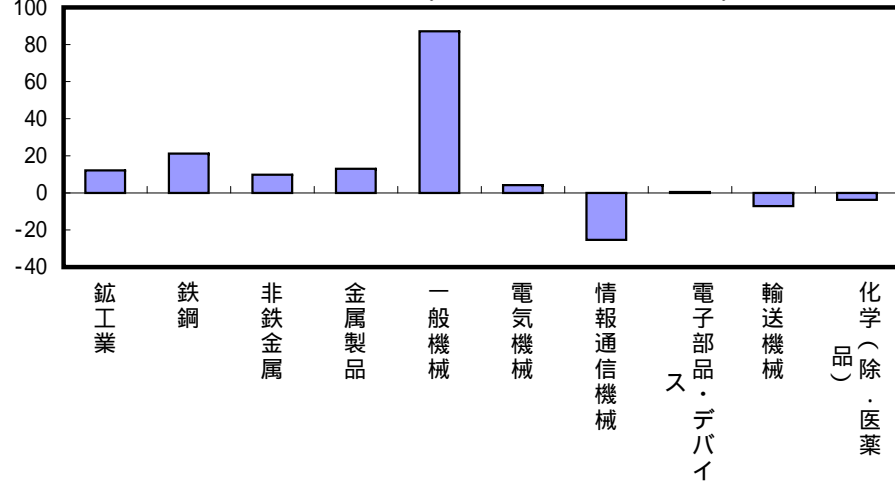
輸入は持ち直し

(2005年 = 100)

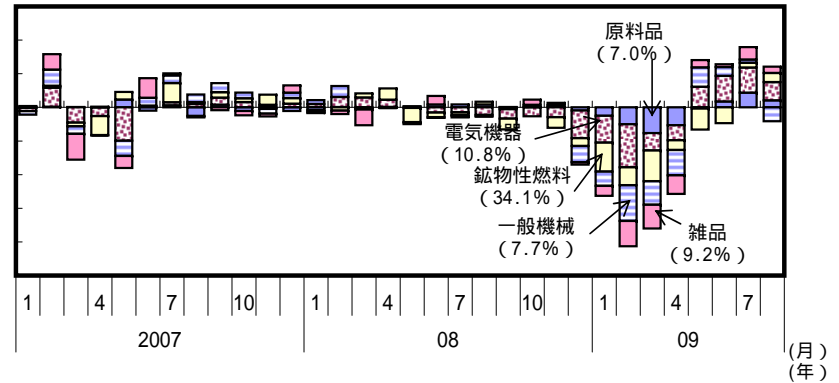
地域別輸入数量指数



(%) 在庫率指数 (昨年9月と今年8月の比較)



(%) 輸入の主要品目別動向 (前月比寄与度)



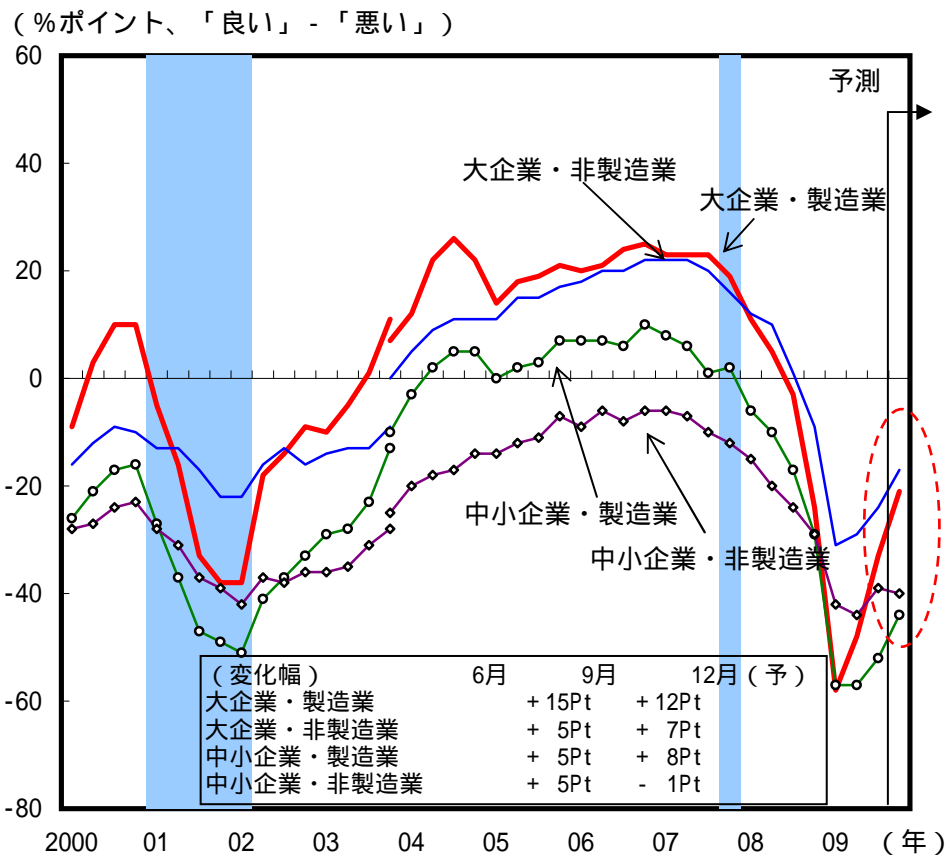
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、財務省「貿易統計」より作成。季節調整値。
 2. (左上図) シェード部は景気後退期。
 3. (左下図) 「8月の在庫率指数 / 昨年9月の在庫率指数」の値をグラフ化。
 4. (右上図) 括弧内は2008年度の金額ウェイト。
 5. (右下図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2008年度の金額ウェイト。

業況判断の動向

業況判断は依然として厳しい状況にあるものの、
全体として持ち直しの動きが継続
ただし、中小企業ではそのテンポは遅い

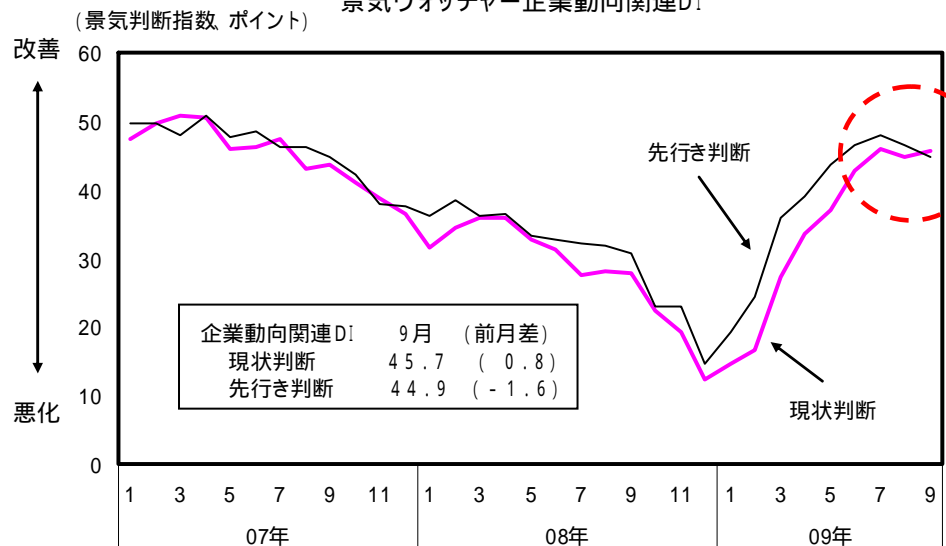
9月の景気ウォッチャー企業動向関連DIは、現状判断は
2か月ぶりに上昇、先行き判断は2か月連続の低下

業況判断DI



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更されている。2009年第4四半期は先行き予測値。
3. シャドー部分は景気後退局面。直近のシャドーは景気後退局面入りを示す。

景気ウォッチャー企業動向関連DI



<景気ウォッチャー(09年9月調査)の企業動向関連コメント>

(:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

現状	好調な受注に対応しきれず、間接部門の応援を得て、何とか仕事を回している状況。ただし、商用車の苦境は続いている(東海=輸送用機械器具製造業)。
	競合他社の大幅な値下げ攻勢が非常に目立つ。適正金額を大幅に下回る金額勝負では、業界全体に悪影響を及ぼす(南関東=出版・印刷・同関連産業)。
先行き	売上の半分は輸出製品が占めており、今後も円高が進めば売上の悪化が予想される(東北=電気機械器具製造業)。
	公共工事の予算見直しにより、受注が減少する(近畿=金属製品製造業)。

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」(09年9月調査、調査期間:9月25日~30日)をもとに作成。

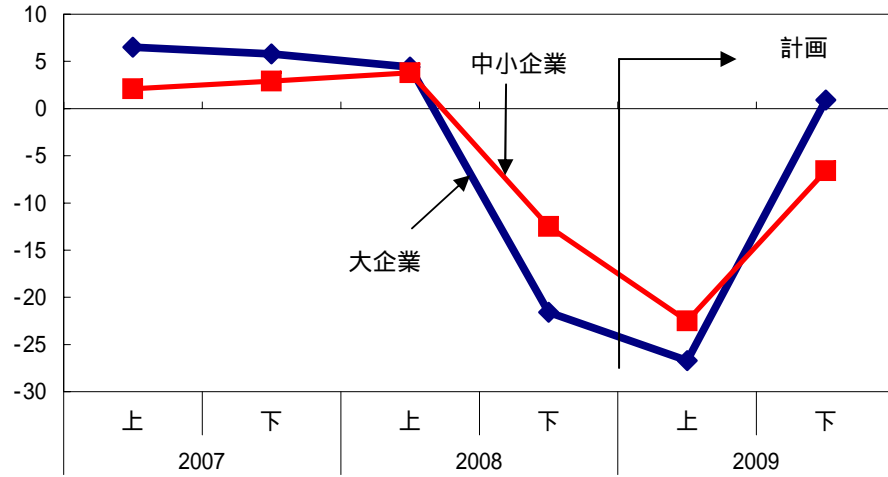
企業収益の動向

売上高、経常利益ともに、企業は09年度下期に改善を見込む

売上高

(前年度比、%)

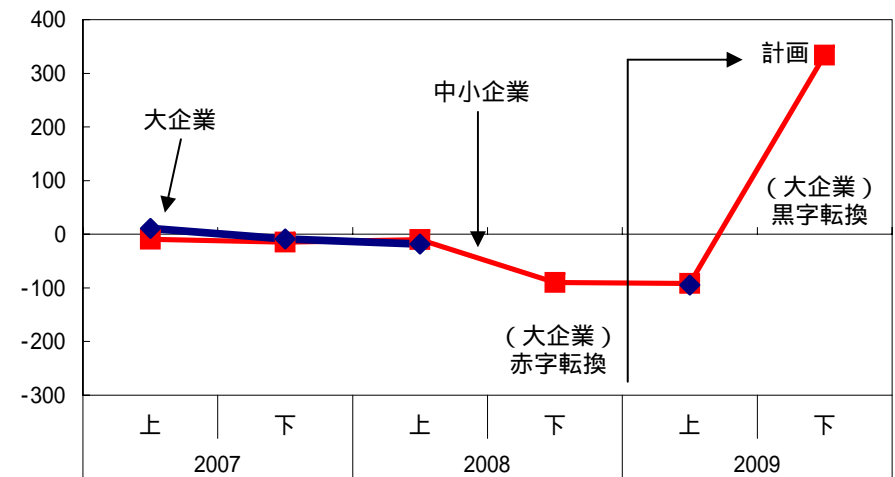
製造業



経常利益

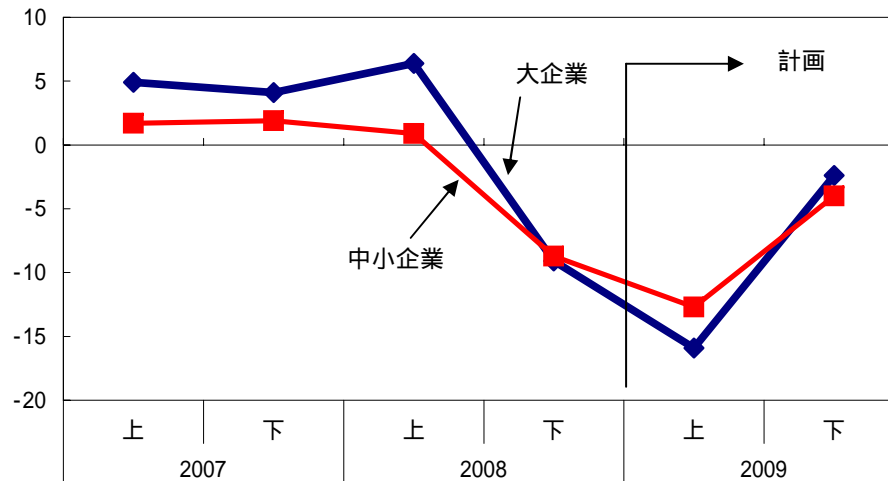
(前年度比、%)

製造業



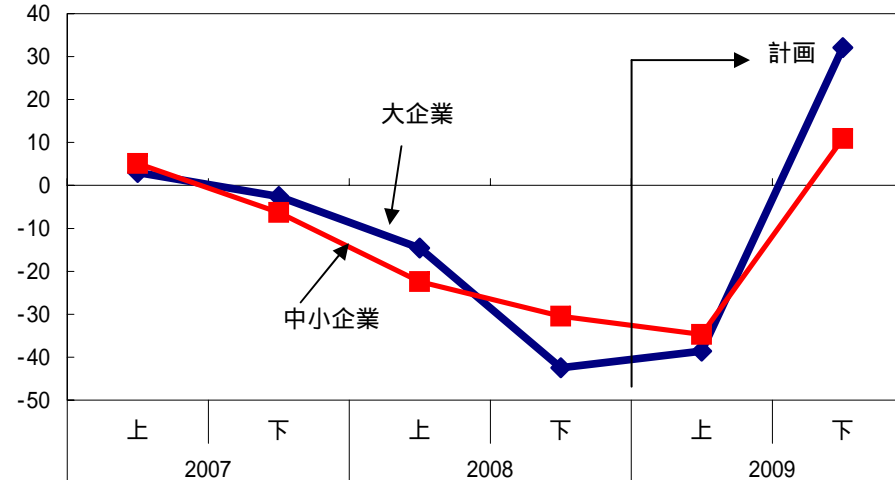
(前年度比、%)

非製造業



(前年度比、%)

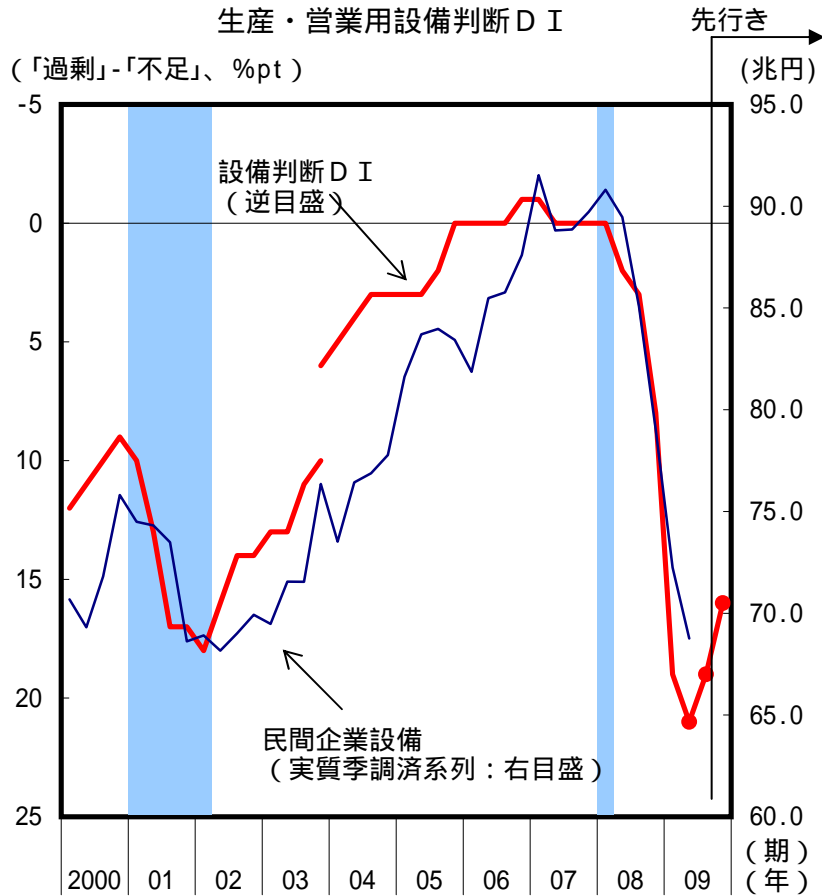
非製造業



(備考) 「全国企業短期経済観測調査」(9月調査)により作成。

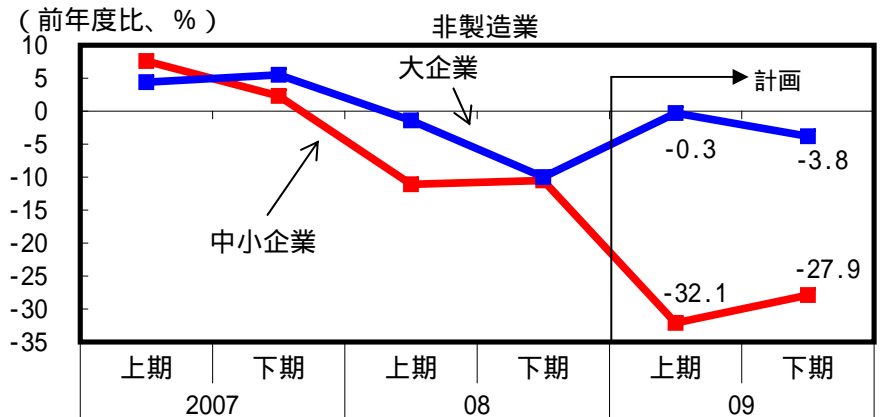
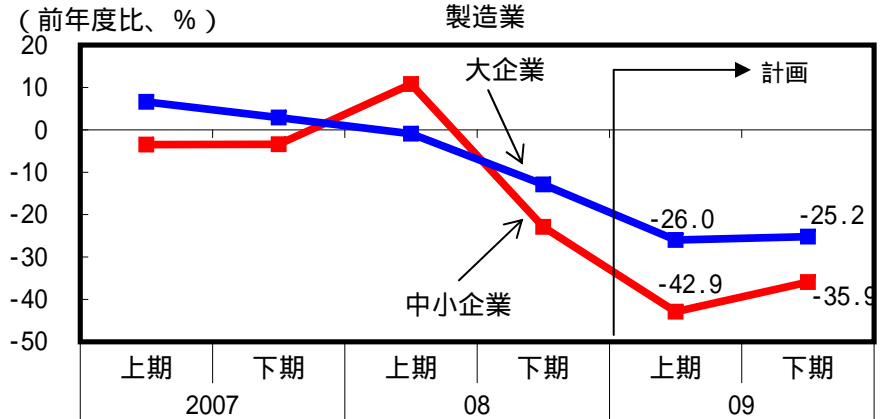
設備投資の動向

設備過剰感は、
やや弱まっているものの依然高水準



製造業を中心に、企業は下期も
大幅な減少を見込む

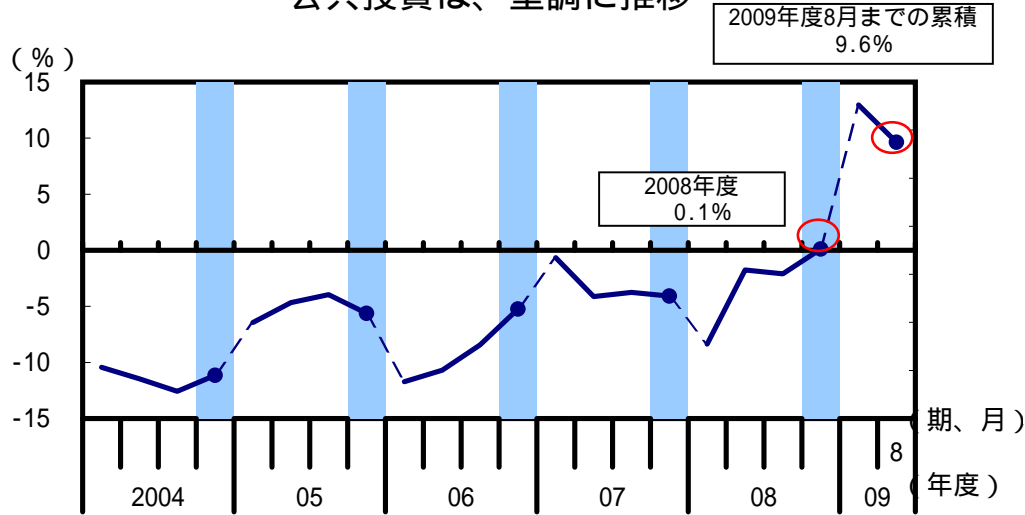
設備投資



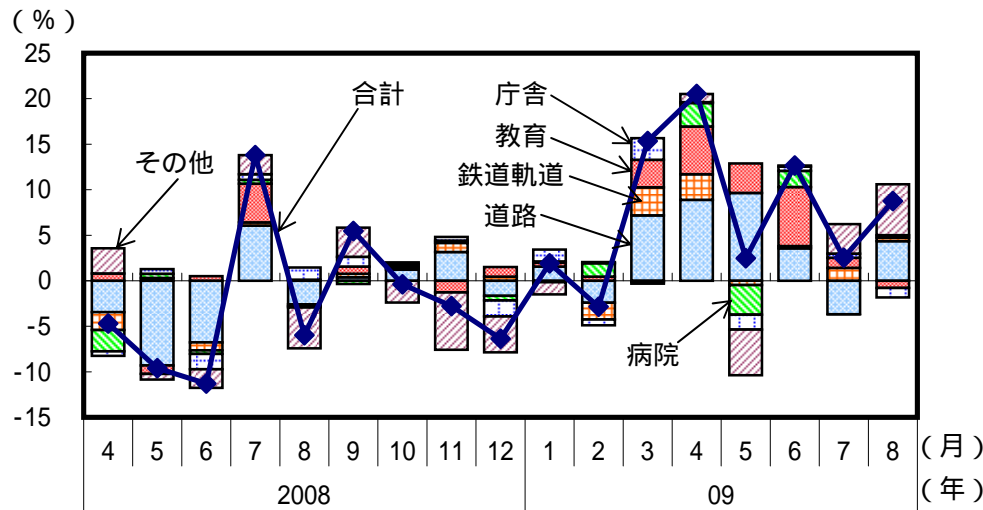
(備考) 左図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(9月調査)、内閣府「国民経済計算」により作成。
右上図、右下図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(9月調査)により作成。

公共投資・倒産の動向

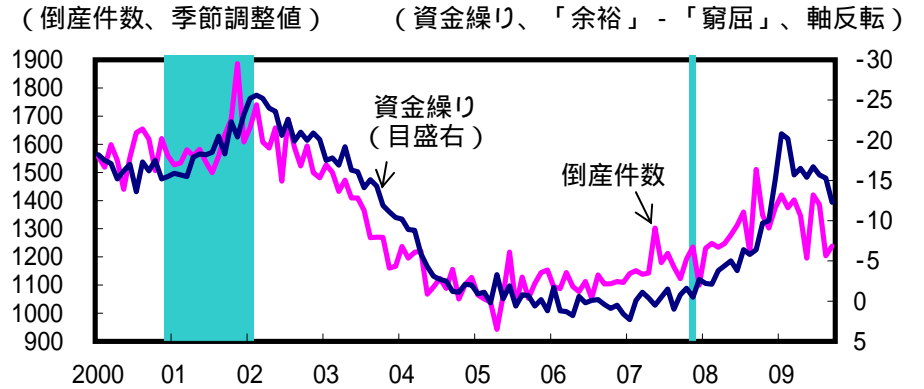
公共投資は、堅調に推移



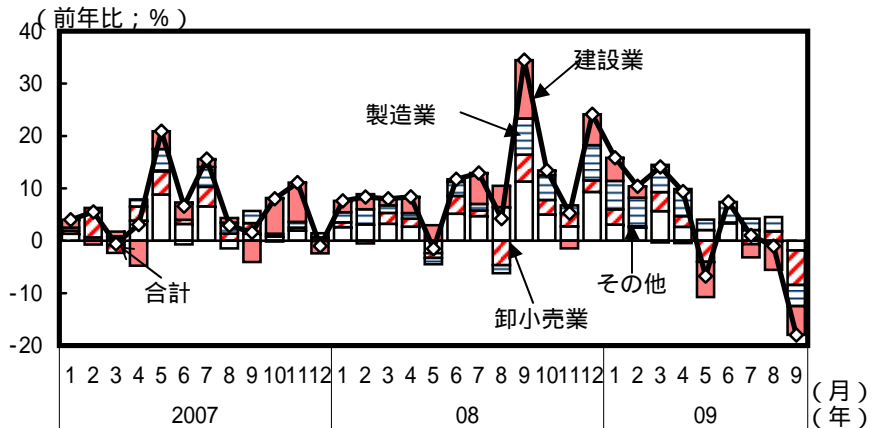
道路、教育等が増加



倒産は、おおむね横ばいで推移



建設業、卸小売業等で倒産件数は減少



(備考)

左上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

各四半期までの当該年度の累計値について前年比を算出。

2009年8月は8月までの累計値を前年同期と比較した値。

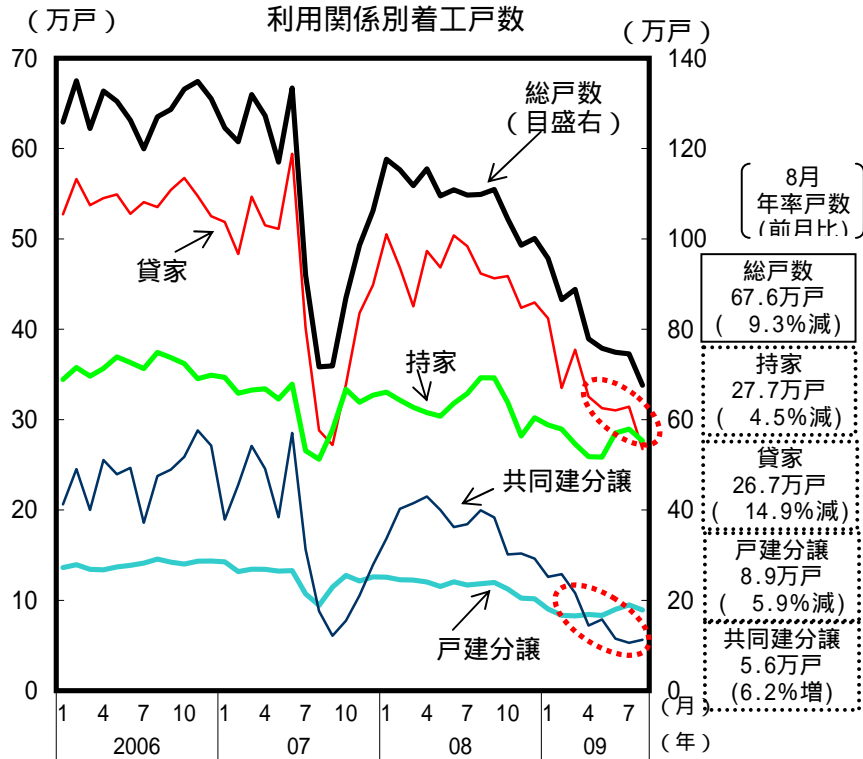
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

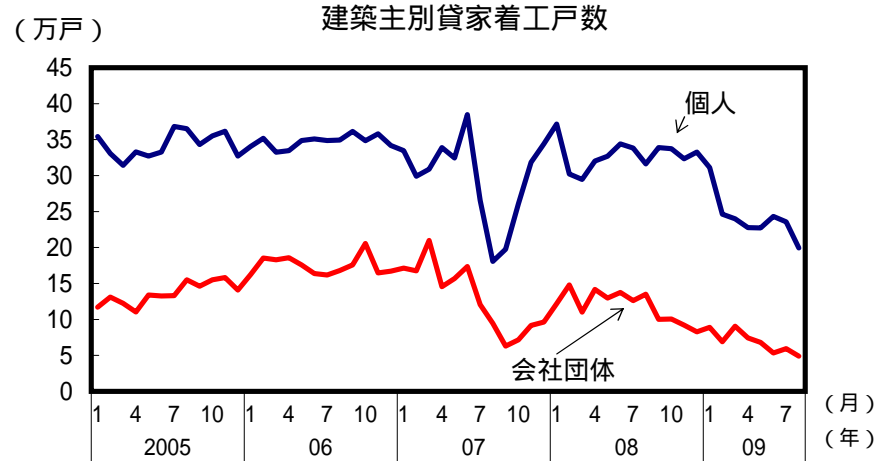
右下図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

住宅の動向

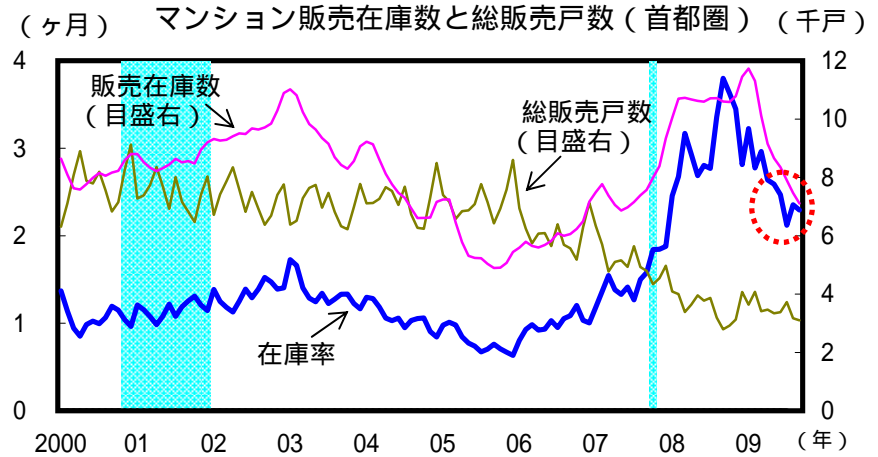
住宅建設は緩やかに減少



貸家では、個人建築主が減少



マンション在庫率は低下傾向

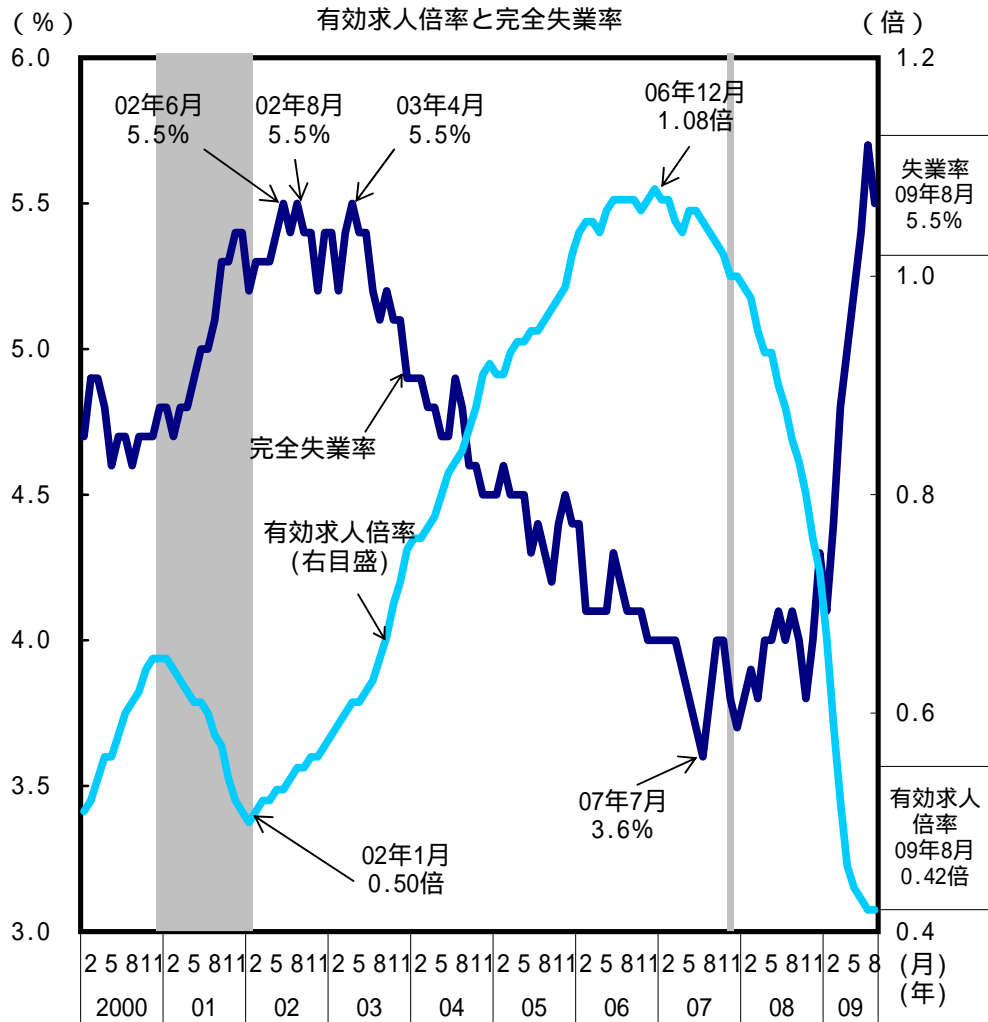


(備考)

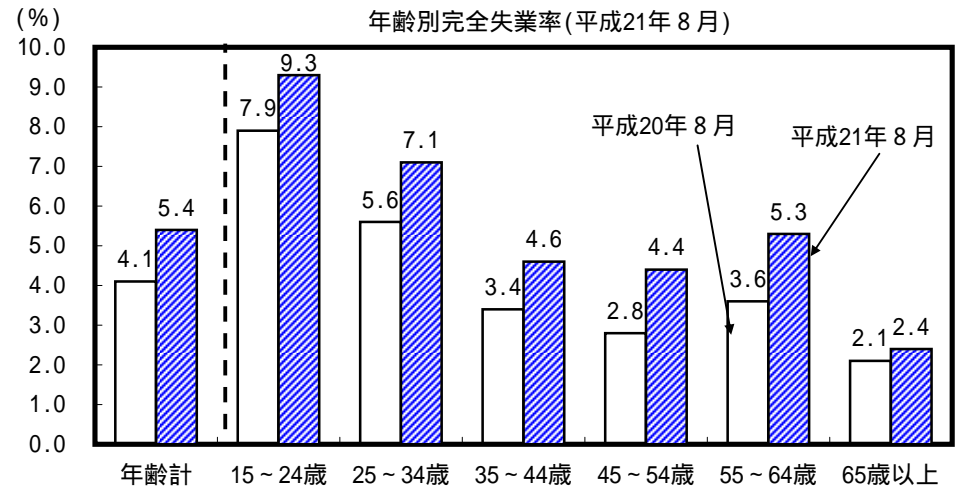
- 左図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
- 右上図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
- 右下図：1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
2. 販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。図は、後方3ヶ月移動平均。
- 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
- 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
- シャドー部分は景気後退局面。

雇用の動向

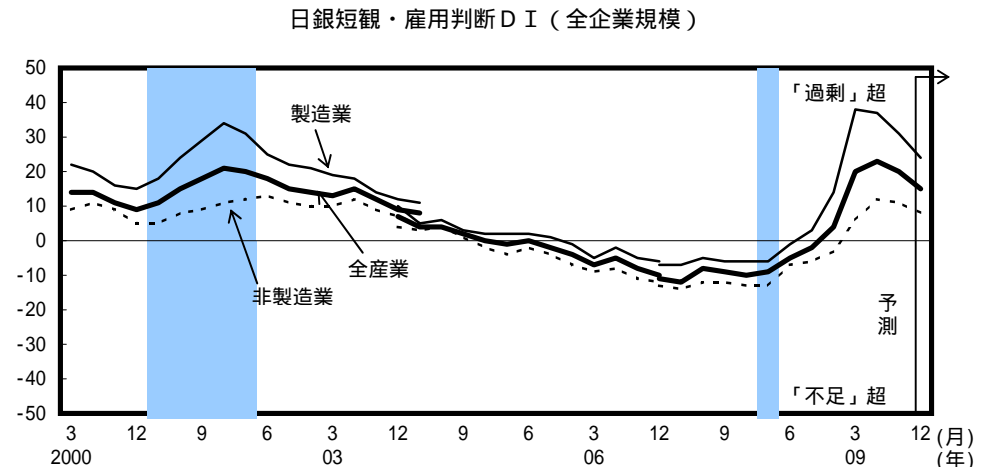
雇用情勢は、悪化傾向が続いており、
極めて厳しい状況



特に高い15～24歳の完全失業率



過剰感が弱まっているものの、
依然として高水準



(備考)左 図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

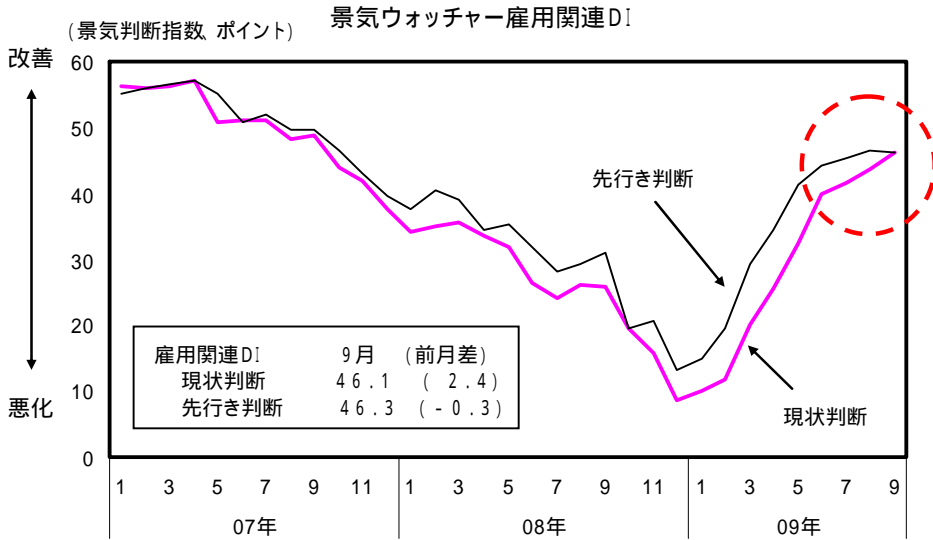
右上図：総務省「労働力調査」により作成。原数値。

右下図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(9月調査)より作成。

雇用の動向

9月の景気ウォッチャー雇用関連DIは、現状判断は9か月連続の上昇、先行き判断は9か月ぶりに小幅低下

自動車関連を中心に非正規社員を増員、一方で小売・電機関連で正社員調整の動き



< 景気ウォッチャー (09年9月調査) の雇用関連コメント >

(○ : 良、 △ : やや良、 □ : 不変、 × : やや悪、 × : 悪)

現状	前年の秋以降に人員整理をした事業所が、求人を再開し採用につながるケースが見受けられる(東北 = 職業安定所)。
	求人数の減少に底打ち感があるが、企業の採用に関する態度は慎重で求人数は増えてこない(北陸 = 民間職業紹介機関)。
先行き	2011年4月入社の新卒募集に対する企業参加の出足は極めて鈍く、前年同期比60%程度で推移。景気の先行き見通しが立たないためか、新卒の採用計画は大幅に遅れている(東海 = 新聞社[求人広告])。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(09年9月調査、調査期間:9月25日~30日)をもとに作成。

増員・減員関連の主な新聞報道

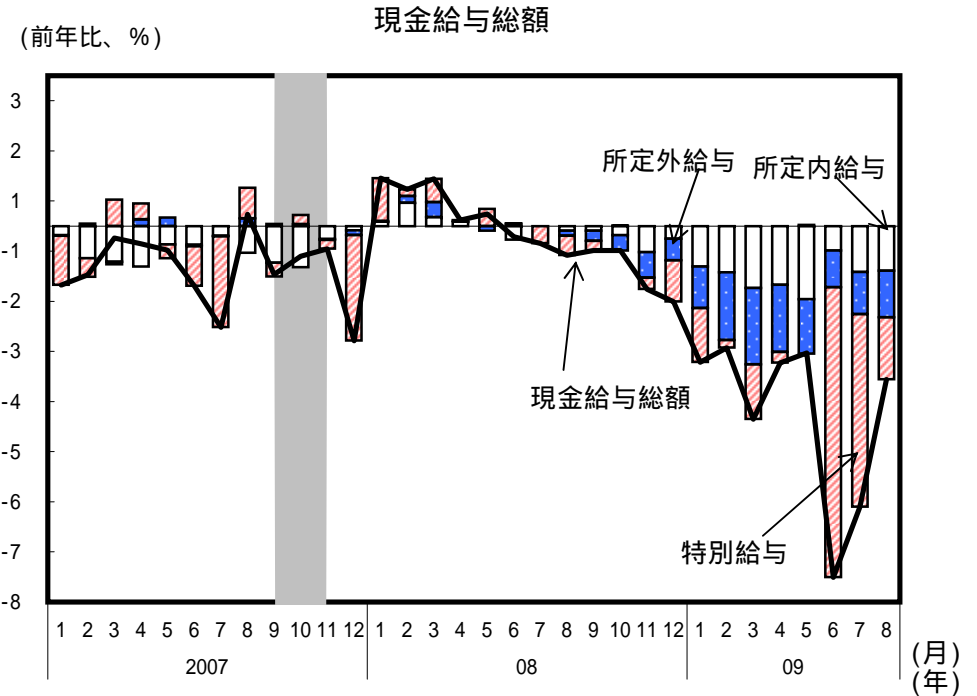
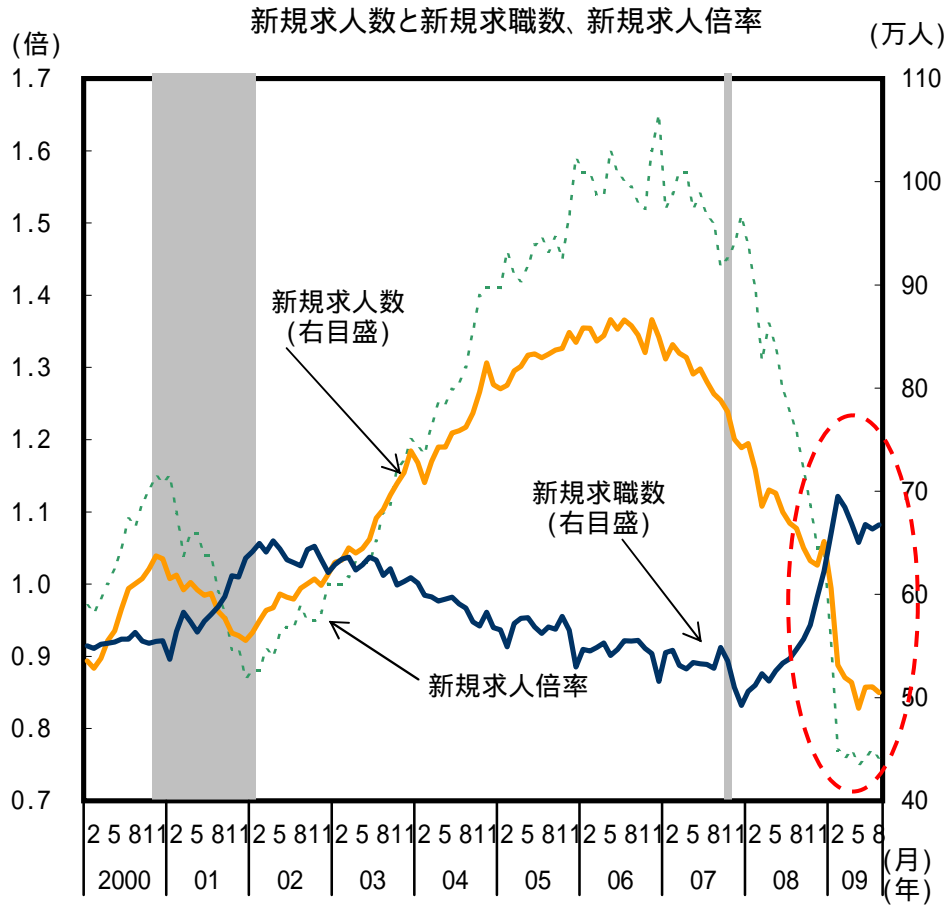
	企業名	雇用形態	雇用調整の内容	時期
増員	自動車関連 A 社	非正規社員	700人増員	09年8月
	自動車部品関連 B 社	非正規社員	51人増員	09年8月
	自動車関連 C 社	期間従業員	100人増員	09年9月
	I T 関連 D 社	非正規社員	130人増員	09年9月
	自動車関連 E 社	期間従業員	100人増員	09年10月
	自動車関連 F 社	期間従業員	800人増員	09年10月
	自動車関連 G 社	期間従業員	最大1000人増員	09年11月
	自動車関連 H 社	期間従業員	30人増員	順次
減員	百貨店 I 社	正社員	1000人程度減員	年度内
	百貨店 J 社	正社員	数十人減員	年度内
	車両製造 K 社	正社員	減員(人数未定)	未定
その他	電機メーカー L 社	正社員	1000人程度転換 希望退職数百人(予定)	年度内
	電機メーカー M 社	正社員	希望退職100人程度	年度内

(備考) 報道等による。内閣府政策統括官(経済財政分析)付においてまとめたもの。

雇用の動向

新規求人数、新規求職数ともに横ばいとなり、
新規求人倍率は下げ止まり

定期給与の減少幅は縮小傾向
特別給与は年末にかけて大幅減の可能性



夏・冬のボーナス見通し

		労務行政研究所	日経新聞	日本経団連
2009年夏	全産業	-14.4%	-16.6%	-17.2%
	製造業	-18.7%	-20.5%	-21.3%
2009年冬	全産業	-13.1%	-	-
	製造業	-16.1%	-	-

(備考) 左図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

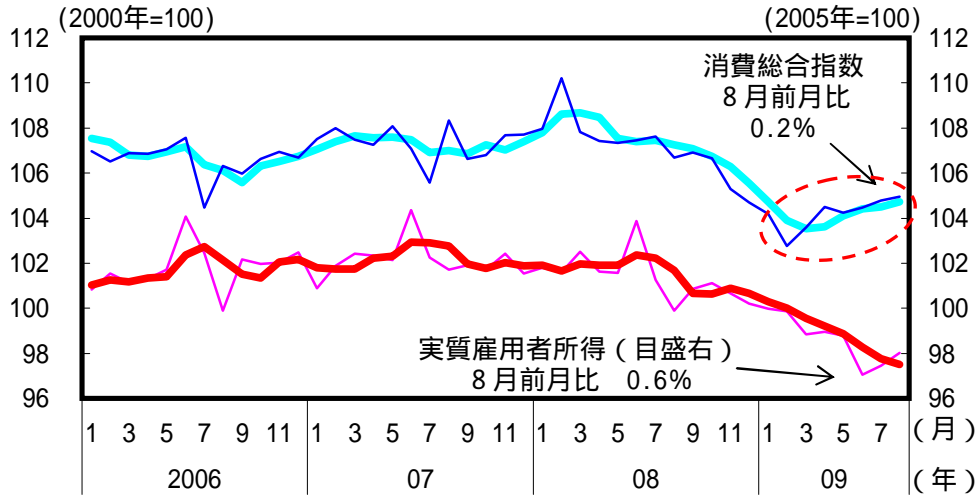
右上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

右下表：労務行政研究所、日本経済新聞、日本経済団体連合会調べにより作成。

消費の動向

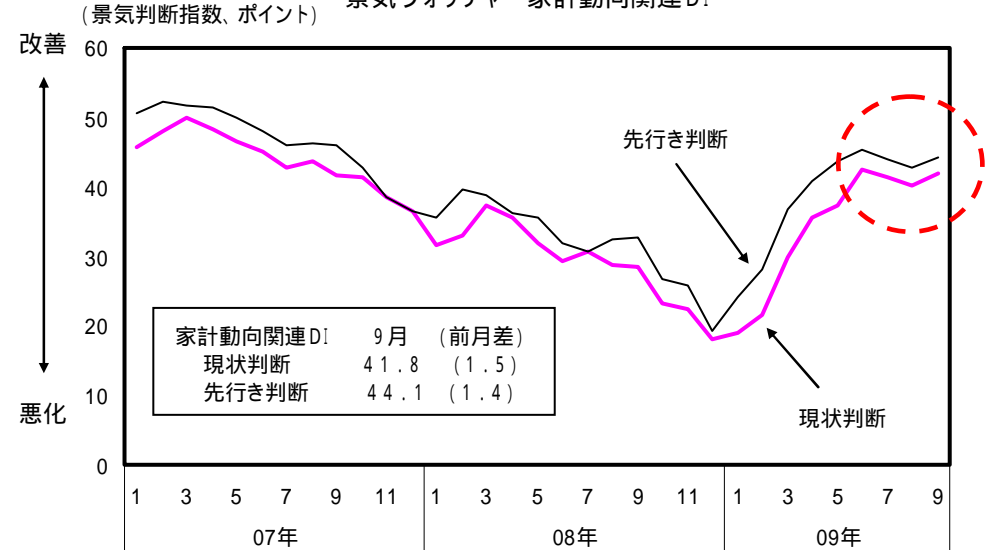
個人消費は持ち直しの動きが継続

消費総合指数と実質雇用者所得



9月の景気ウォッチャー家計動向関連DIは、現状判断、先行き判断ともに3か月ぶりに上昇

景気ウォッチャー家計動向関連DI



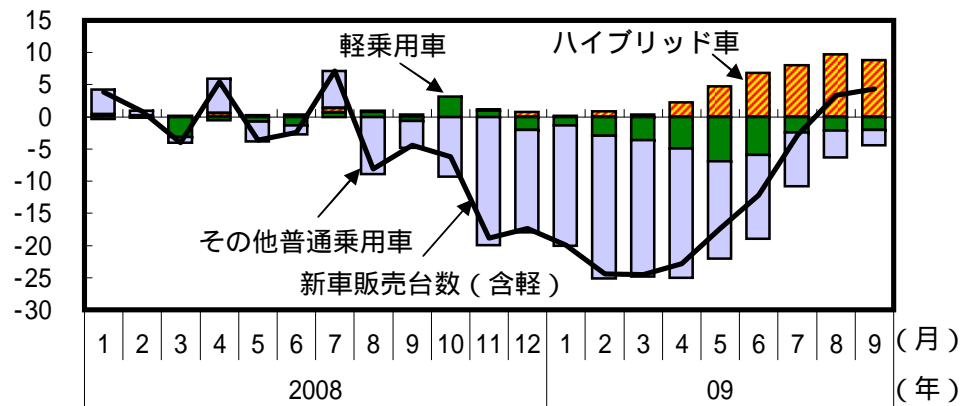
<景気ウォッチャー(09年9月調査)の家計動向関連コメント>

(:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

現状	大型連休に前年比3倍以上の来客数、月全体でも前年比で好調な数字。高速道路料金引下げの影響で遠方からの来客も増加した(中国=テーマパーク)。
	食品は来客・点数共に戻り始め、前年同期を超えてきたが、単価下落は止まらない。衣料は、秋物が動き始めたが前年に届いていない(北関東=スーパー)。
先行き	引き続きエコポイント制度の効果と、PCの新OS発売効果で売上向上に期待(南関東=家電量販店)。
	客から年末ボーナスも期待できないという話が聞かれ、経営統合・リストラなど明るい話題がなく、客の財布のひもは相変わらず固いまま(東海=スナック)。

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」(09年9月調査、調査期間:9月25日~30日)をもとに作成。

(前年比、%) 新車販売台数(含軽)



(備考)

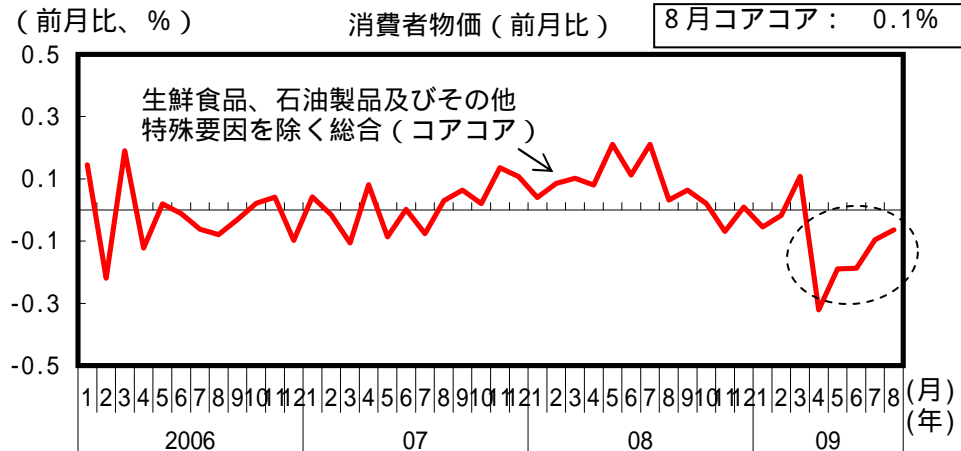
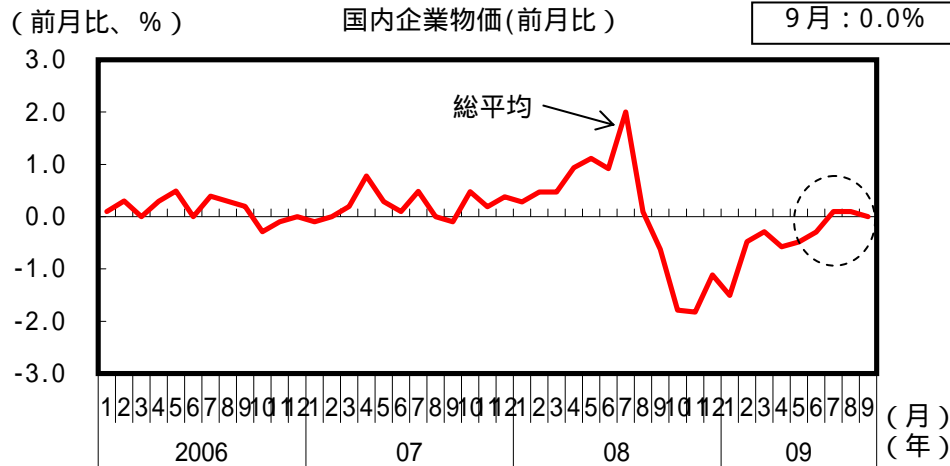
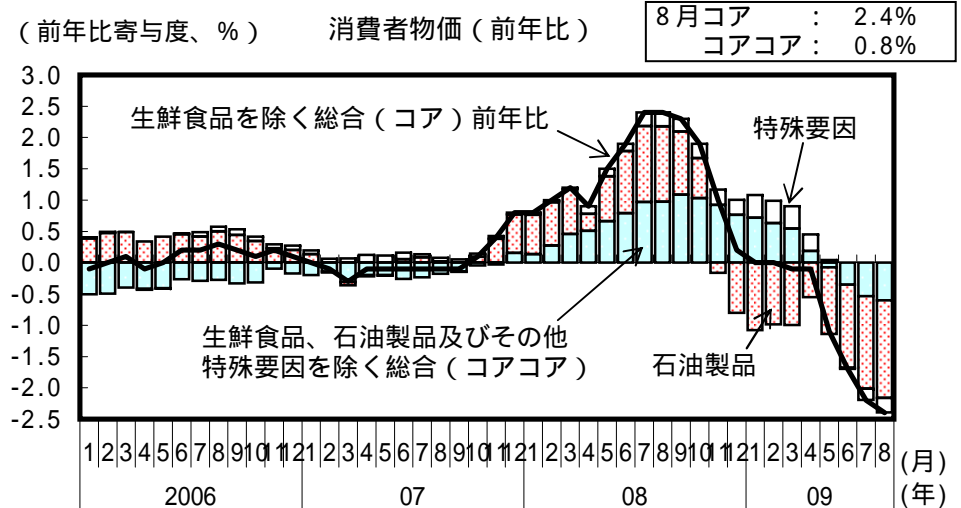
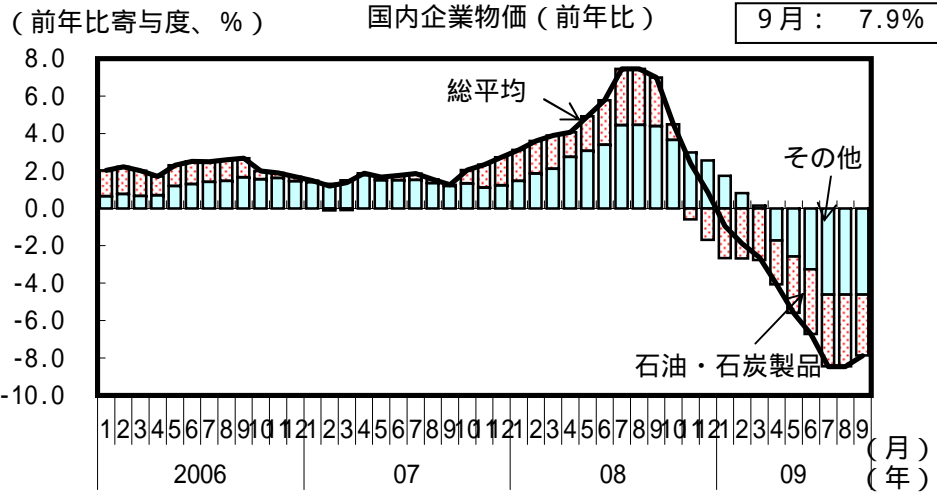
上:消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府(経済財政分析担当)で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。

下:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。ハイブリッド車はプリウスとインサイトの合計。

物価の動向

国内企業物価は横ばい

消費者物価は緩やかに下落



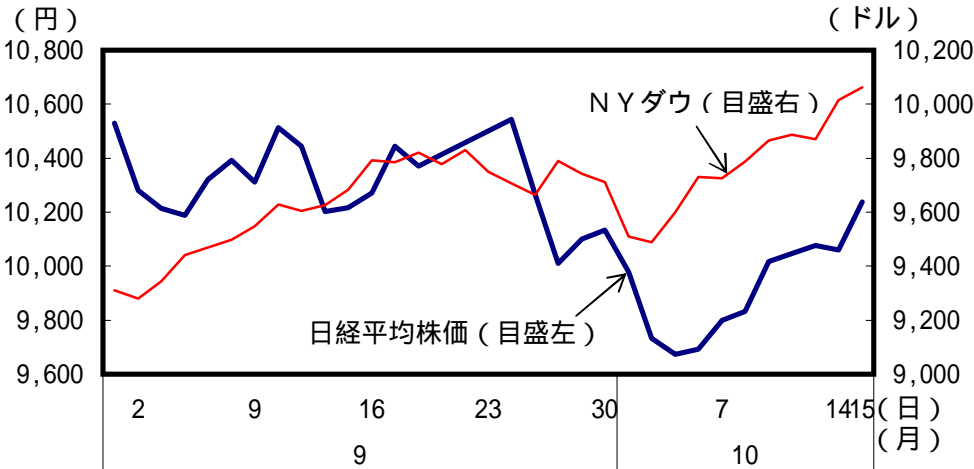
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 前月比は夏季電力料金調整後の値。

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 生鮮食品、石油製品、その他特殊要因を除く総合は、生鮮食品を除く総合から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
3. 前月比は季節調整済の値。

最近のマーケットの動向

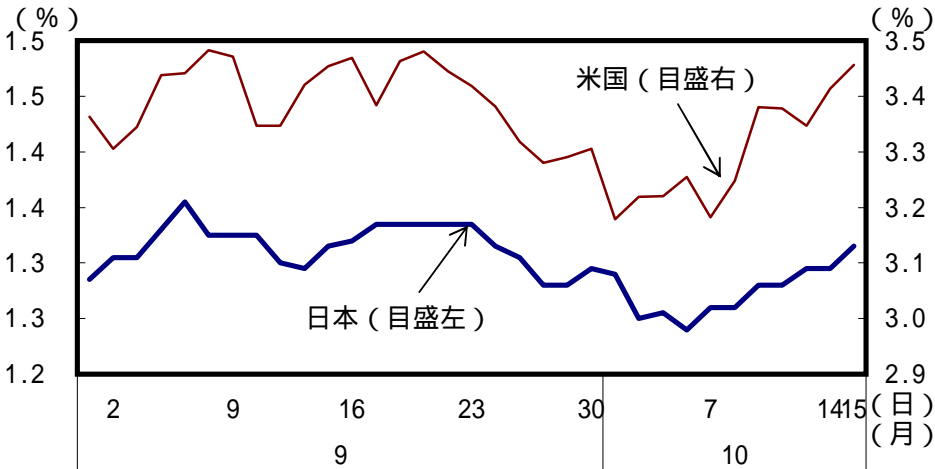
株式市場

日経平均株価は9,600円台まで下落した後、10,200円台まで上昇



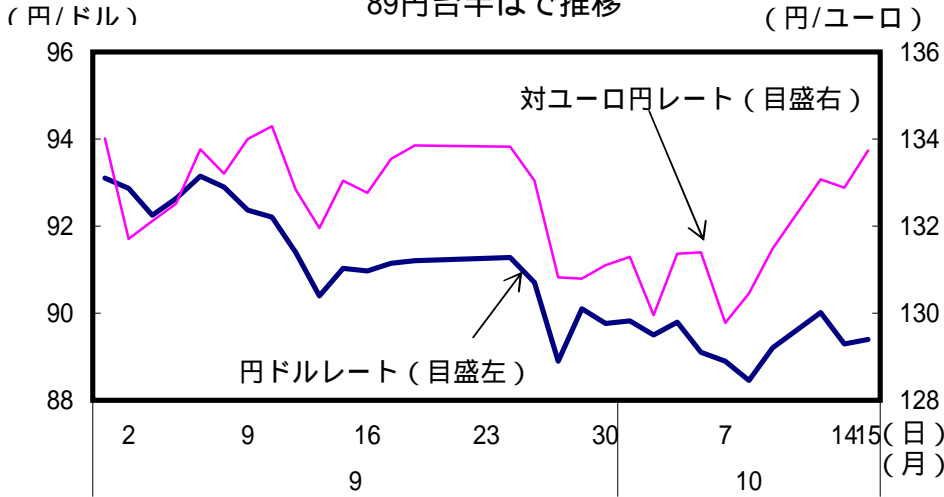
長期金利

長期金利は1.2%台半ばまで低下した後、1.3%台前半まで上昇



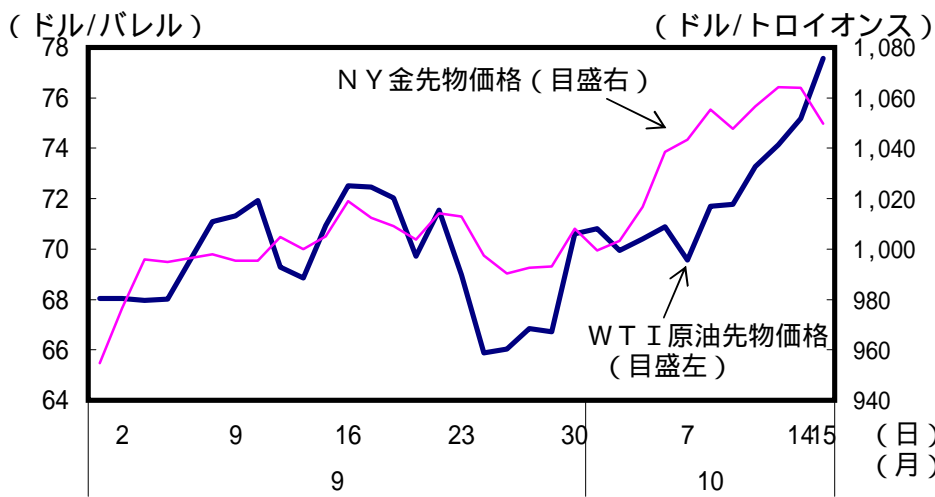
為替市場

円ドルレートは88円台半ばまで円高方向で推移した後、89円台半ばで推移



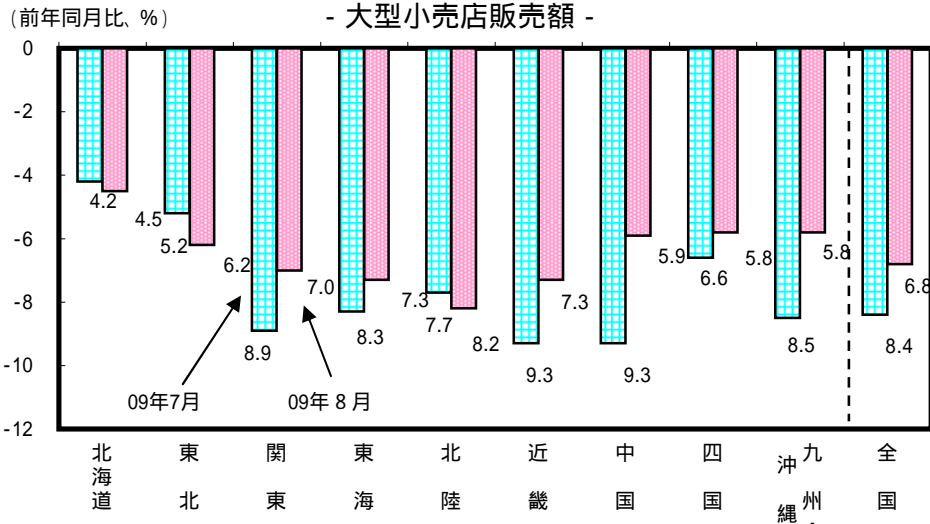
原油・金価格

原油は77ドル台まで上昇、金は再度1,000ドルを上回って推移

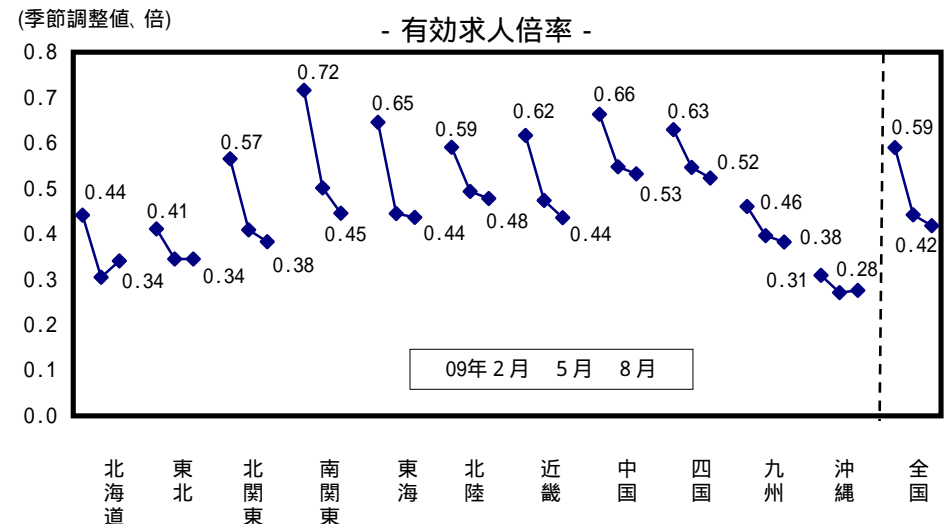


地域の経済

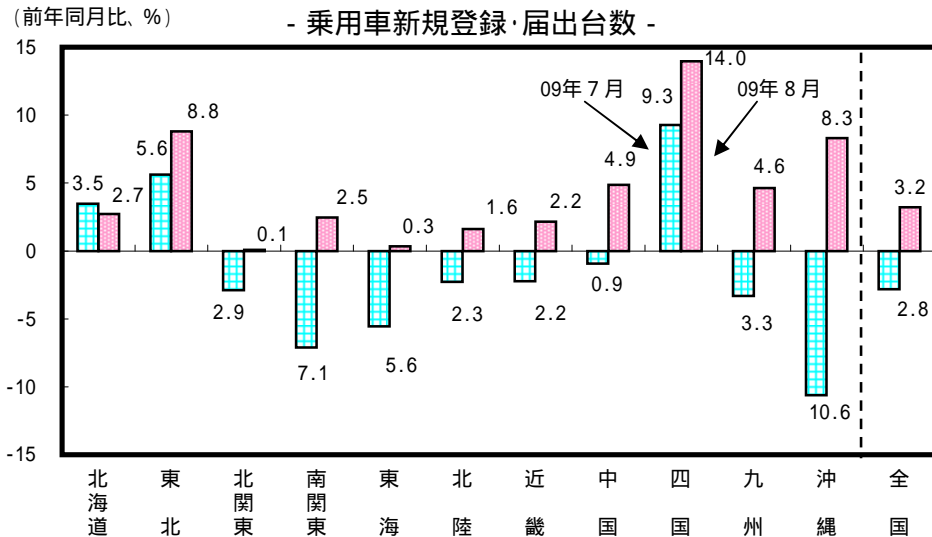
8月は、関東、近畿、中国、九州・沖縄等で減少幅が縮小



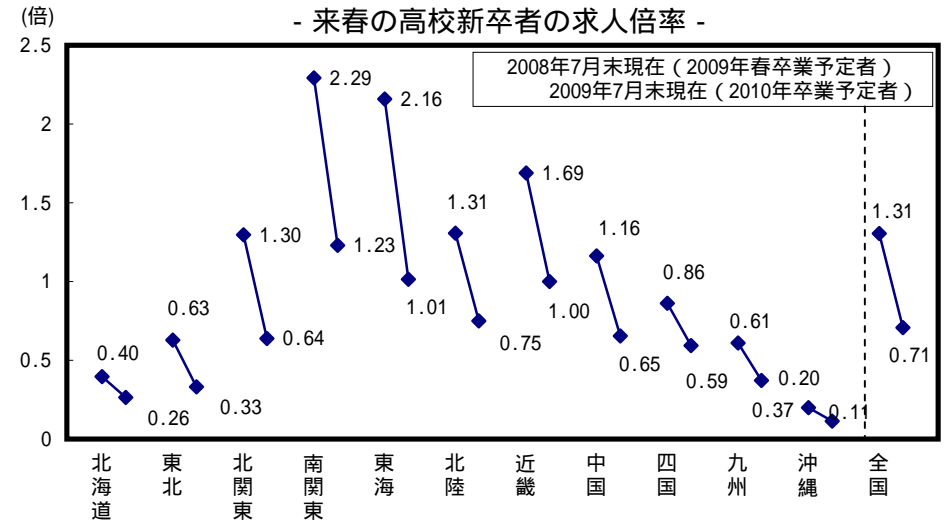
最近半年間で、北関東、南関東、東海、近畿で急速に低下



8月は、4年2か月ぶりに全ての地域で前年を上回る



北関東、南関東、東海、近畿で大幅に低下

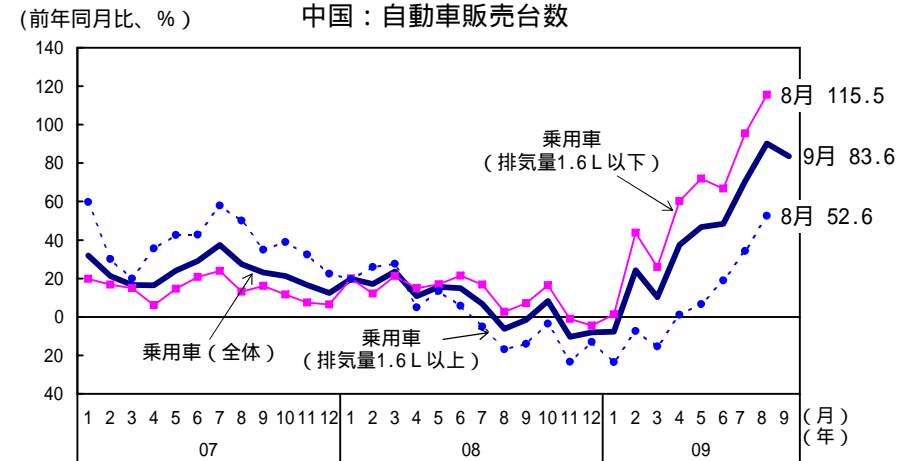
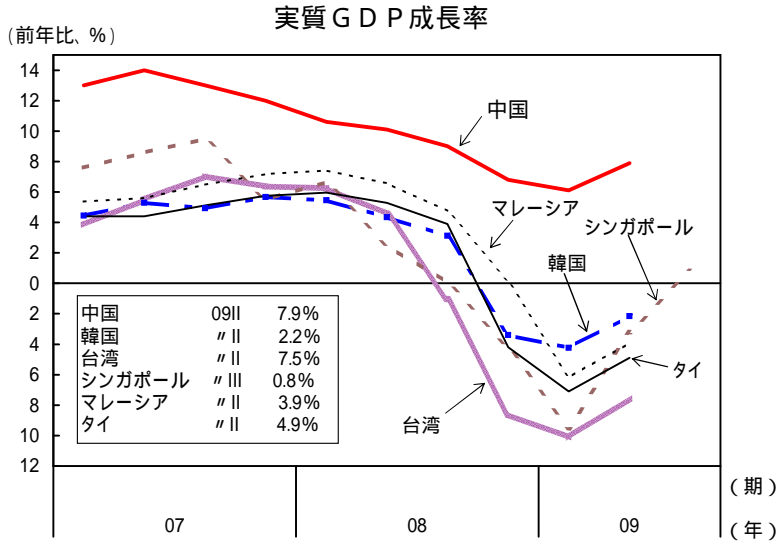


(備考) 上図：経済産業省、各経済産業局「大型小売店販売動向」により作成。
下図：社団法人 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」により作成。

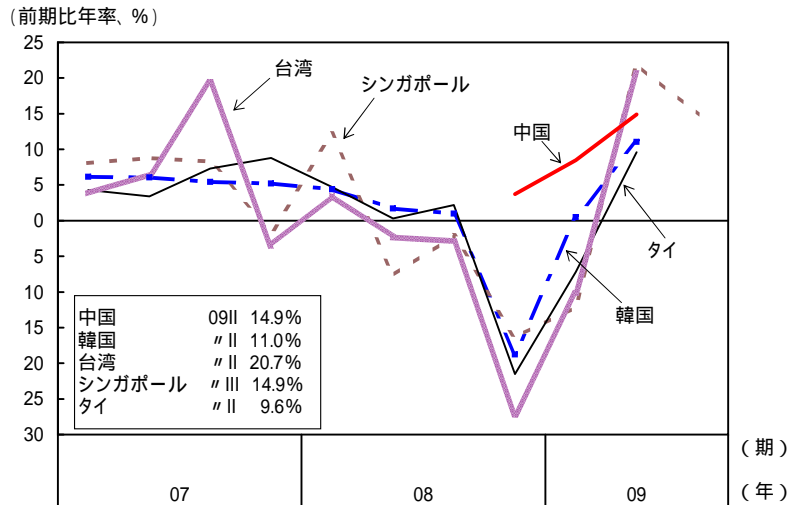
(備考) 上図：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
下図：厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」により作成。

アジア経済

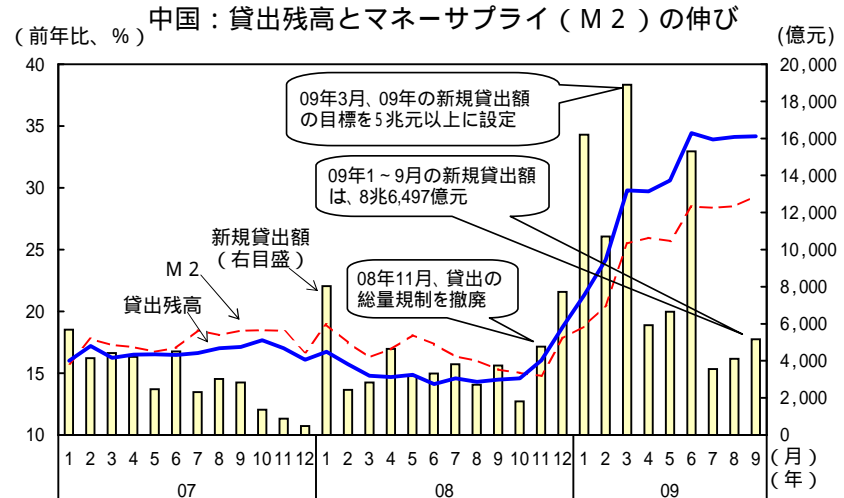
中国では、景気は内需を中心に回復。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるが、マネーサプライの急増によるリスクには留意が必要。その他アジア地域では、総じて景気は持ち直し。先行きについては、回復に向かうと見込まれるものの、欧米等先進国向けの輸出の低迷が続くこと等により、本格的な回復が遅れるリスクがある。



(備考) 1. 中国汽車工業協会より作成。
2. 中国では、消費刺激策として、以下の対策を実施。
09年1月20日より、排気量1.6L以下の自動車の車両取得税の半減措置。
09年2月より、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開。
09年3月より、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)。
09年6月より、自動車の買換え促進策や、9省・市における試験的な家電の買換え促進策(「以旧換新」)。



(備考) 1. 各国・地域統計により作成。
2. 中国の前期比年率の値は、中国人民銀行による試算値。

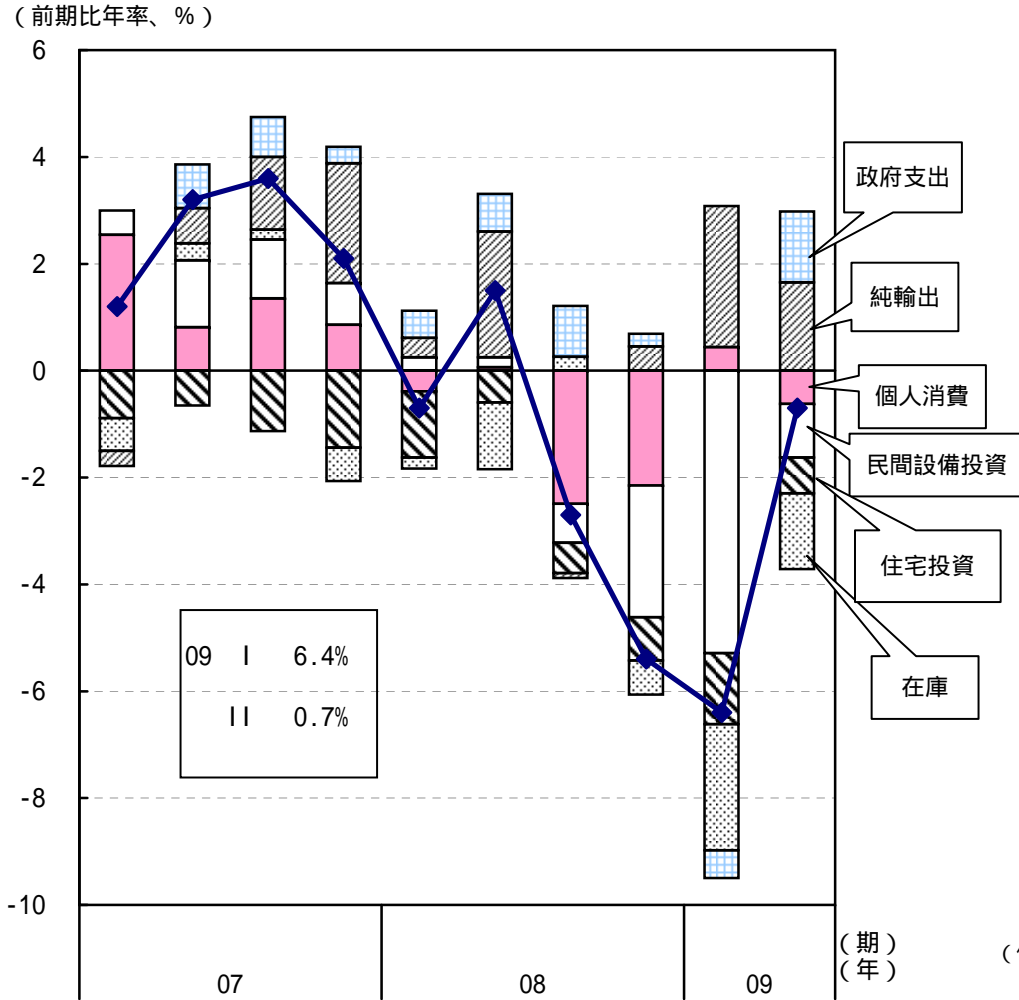


(備考) 中国人民銀行より作成。

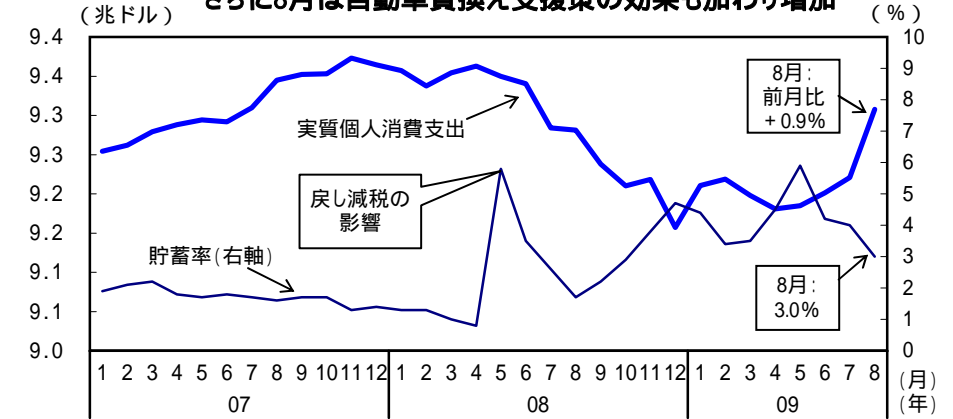
アメリカ経済

失業率が10%近傍まで上昇するなど、引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

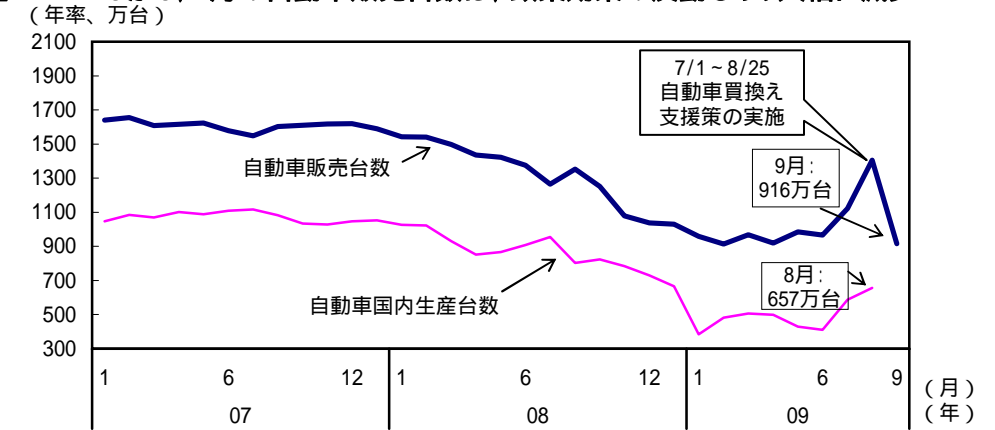
GDP: 4 - 6月期減少幅は縮小



消費: 消費は持ち直しの動き
さらに8月は自動車買換え支援策の効果も加わり増加



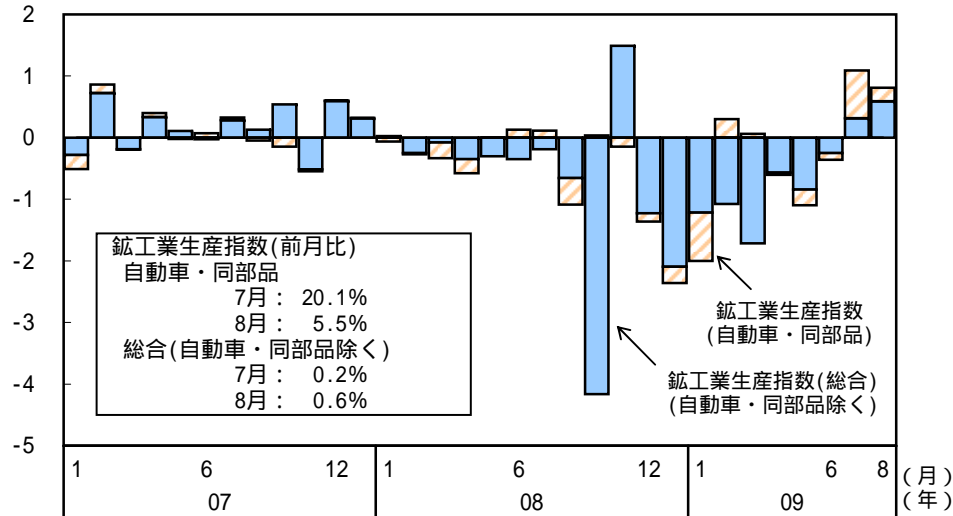
しかし、9月の自動車販売台数は、政策効果の反動もあり大幅に減少



アメリカ経済

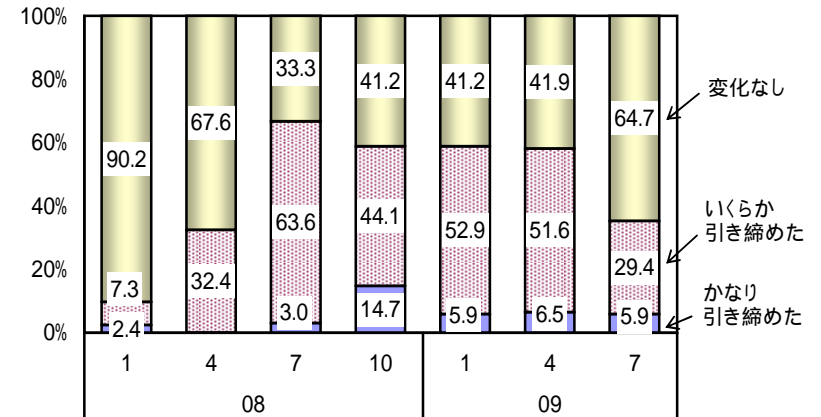
(前月比、%)

生産：生産は持ち直しの動き



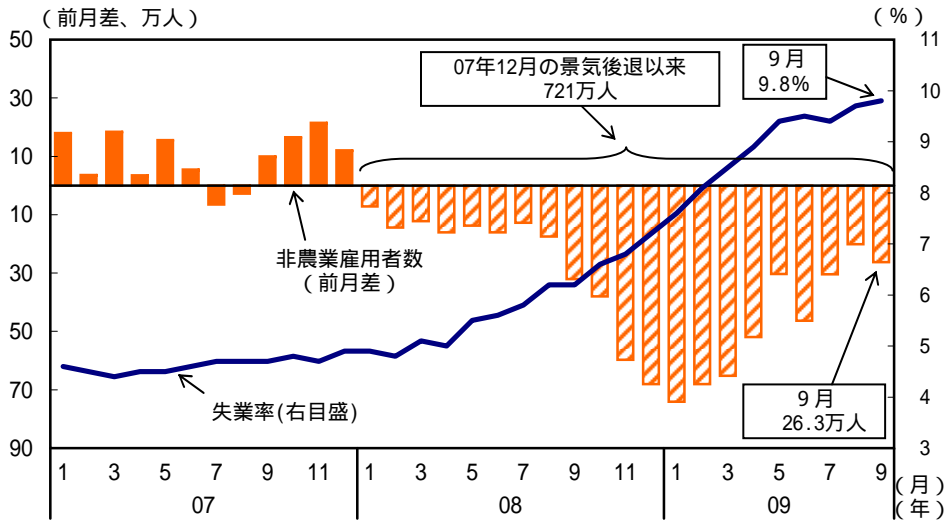
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

金融機関の家計向け貸出態度：厳しい状況が続く



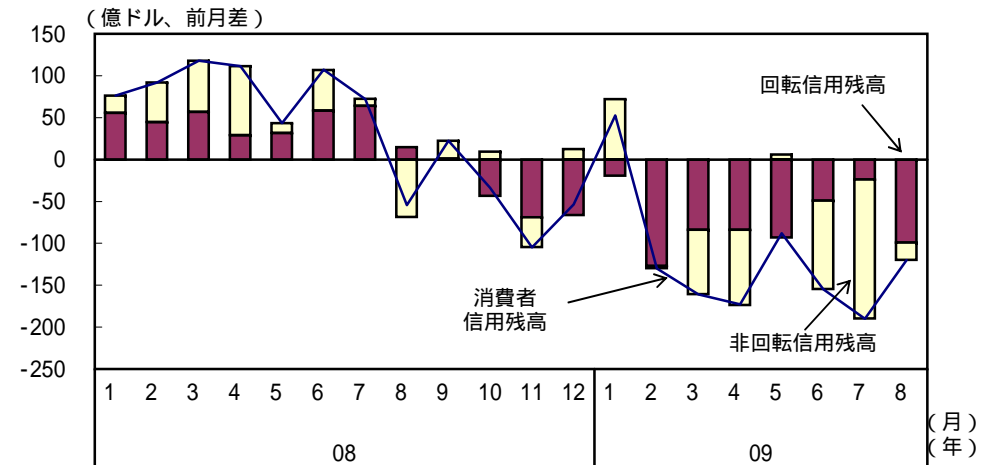
- (備考) 1. 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。
 2. 金融機関に対して、クレジットカード申請に対する承認基準が過去3ヶ月にどのように変化したか、アンケート調査をしたもの。
 3. 回答には「いくらか緩和した」「かなり緩和した」という選択肢も設けられているが、2007年10月の調査以降、これを選択した金融機関はみられなかった。

雇用：雇用者数は減少幅が縮小傾向にあるが、失業率は上昇傾向



(備考) アメリカ労働省より作成。

消費者信用残高：7月の減少幅は統計開始以来最大、8月は縮小



- (備考) 1. 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。
 2. 回転信用(リボルビング方式)は、一定の限度額内で自由に借り入れることができ、毎月の返済額を一定額以上で自由に選択できるクレジットカードローン等を指す。また、非回転信用(ノンリボルビング方式)は、定められたスケジュールに従って返済を行う自動車ローンや教育ローン等を指す。

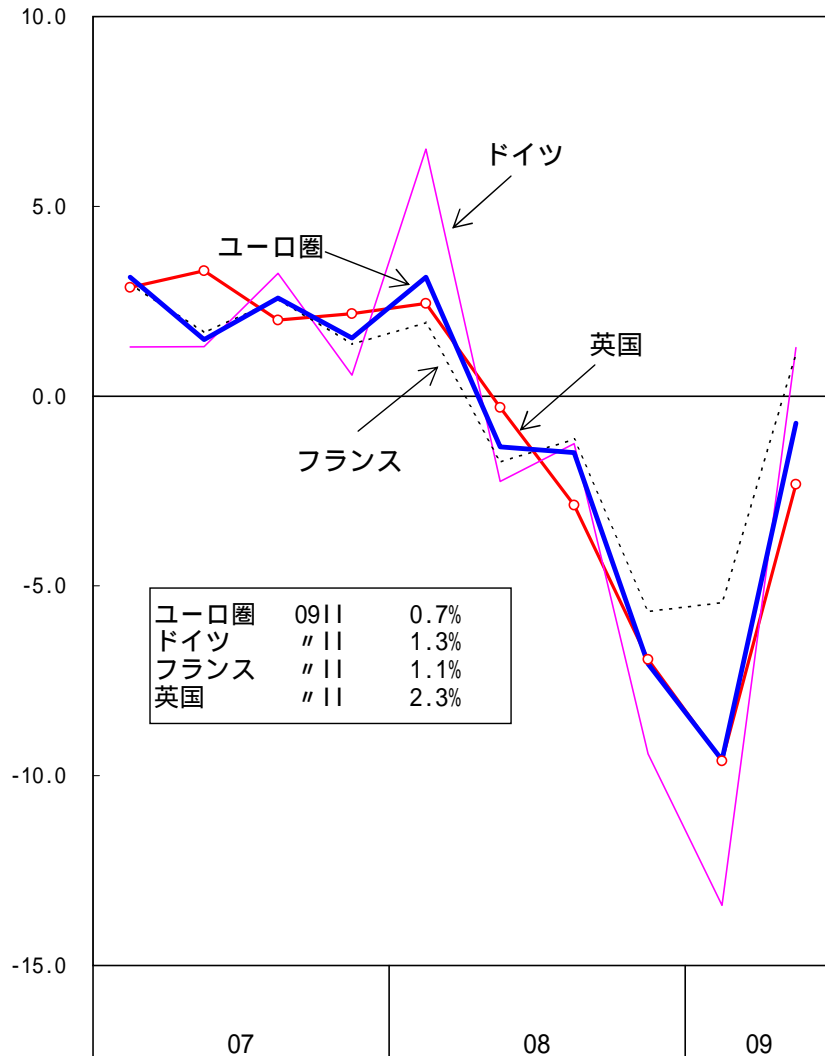
ヨーロッパ経済

景気は後退しており、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、ドイツ、フランス等一部の国で下げ止まりもみられる。

先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、自動車買換え支援策の反動や信用収縮、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

(前期比年率、%)

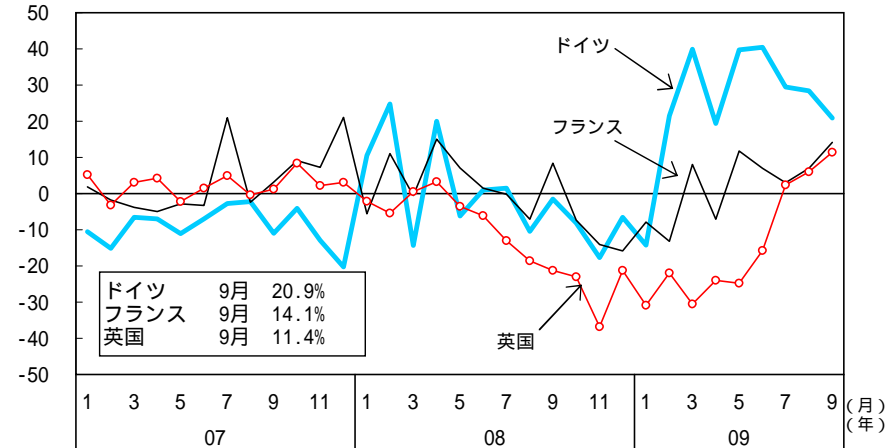
ヨーロッパ主要国の実質GDP成長率



(備考)ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

(前年同月比、%)

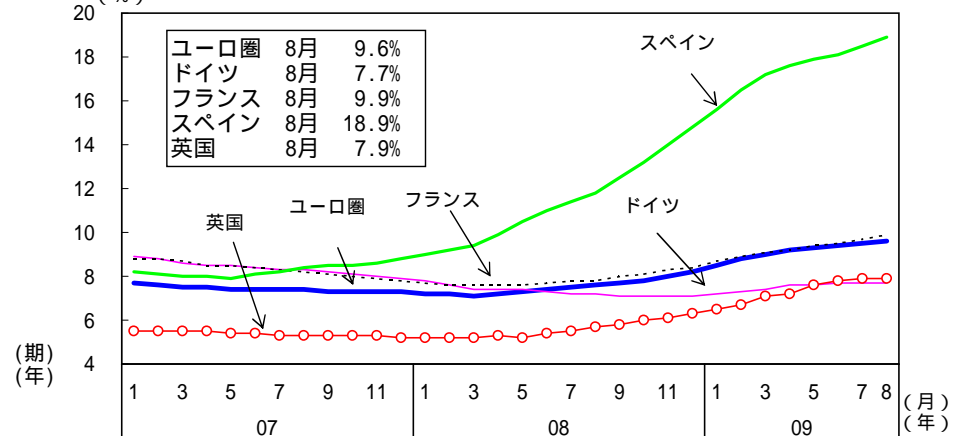
自動車登録台数



(備考) 1. ドイツ自動車工業会 (VDA)、フランス自動車工業会 (CCFA)、英国自動車工業会 (SMMT) より作成。
 2. ドイツ: 2009年1月より、使用年数9年以上の車から一定のCO2排出基準を満たす環境対応車への買換えに、廃車料の一部として2,500ユーロ (約33万円) を補助。当初の枠は60万台。2009年4月2日より、枠を200万台に拡大。2009年9月2日に申請件数が予算枠の上限に達したため、申請の受付を締め切った。
 フランス: 2008年12月より、使用年数10年以上の車から環境対応車への買換えに1,000ユーロ (約13万円) を補助。補助額を2010年1月1日より700ユーロに、同7月1日より500ユーロに減額して買換え支援を延長。
 英国: 2009年5月より、使用年数10年以上の車から新車の買換えに2,000ポンド (約30万円) を補助 (来年2月まで)。2009年9月より、対象を拡大 (使用年数8年以上) し、予算も10万台分追加して計40万台に (期間の延長はなし)。
 3. 08年の自動車登録台数は、ドイツ309万台、フランス205万台、英国231万台。

(%)

失業率



(備考) ユーロスタット (ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局より作成。

IMF 報告書

国際金融安定性報告書（09年9月30日）

2007～10年の世界の金融機関（銀行・証券・保険等）の潜在的な損失額は3.4兆ドル(前回報告（09年4月）の4兆ドルから改善)。

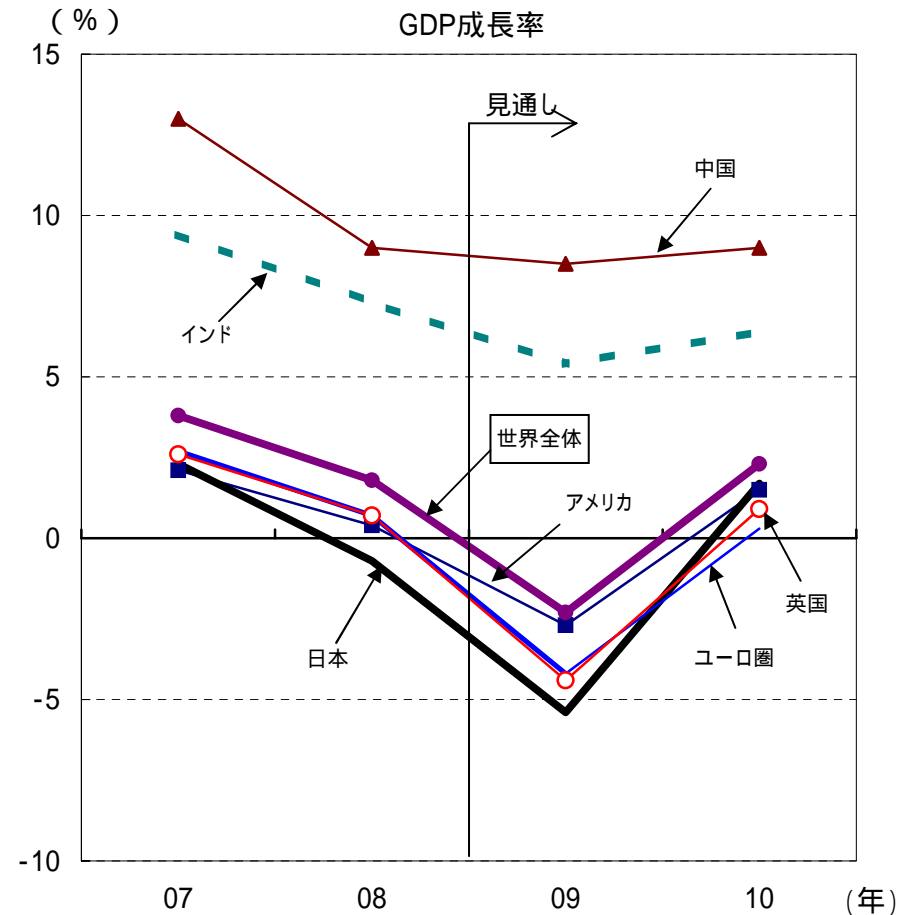
世界の銀行部門の潜在的な損失額

地域	資産	損失（億ドル）	損失計上額の割合
アメリカ	貸出債権	6,540	約60%
	証券	3,710	
	アメリカ合計	10,250	
ヨーロッパ	貸出債権	11,420	約40%
	証券	4,760	
	ヨーロッパ合計	16,190	
アジア	貸出債権	970	
	証券	690	
	アジア・太平洋圏合計	1,660	
総計		28,090	

(備考) 1. ヨーロッパ：ユーロ圏、イギリス、デンマーク、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、スイス。
2. アジア：日本、香港、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド。

非伝統的な政策と実体経済の改善の兆しにより、金融のシステミック・リスクは減少しつつあるものの、金融危機と実体経済の悪循環は依然として重大な問題であり、不良資産の問題が未解決であったり、必要な規制改革が不十分なまま安心してしまうこと(Complacency)がリスクとなると指摘。

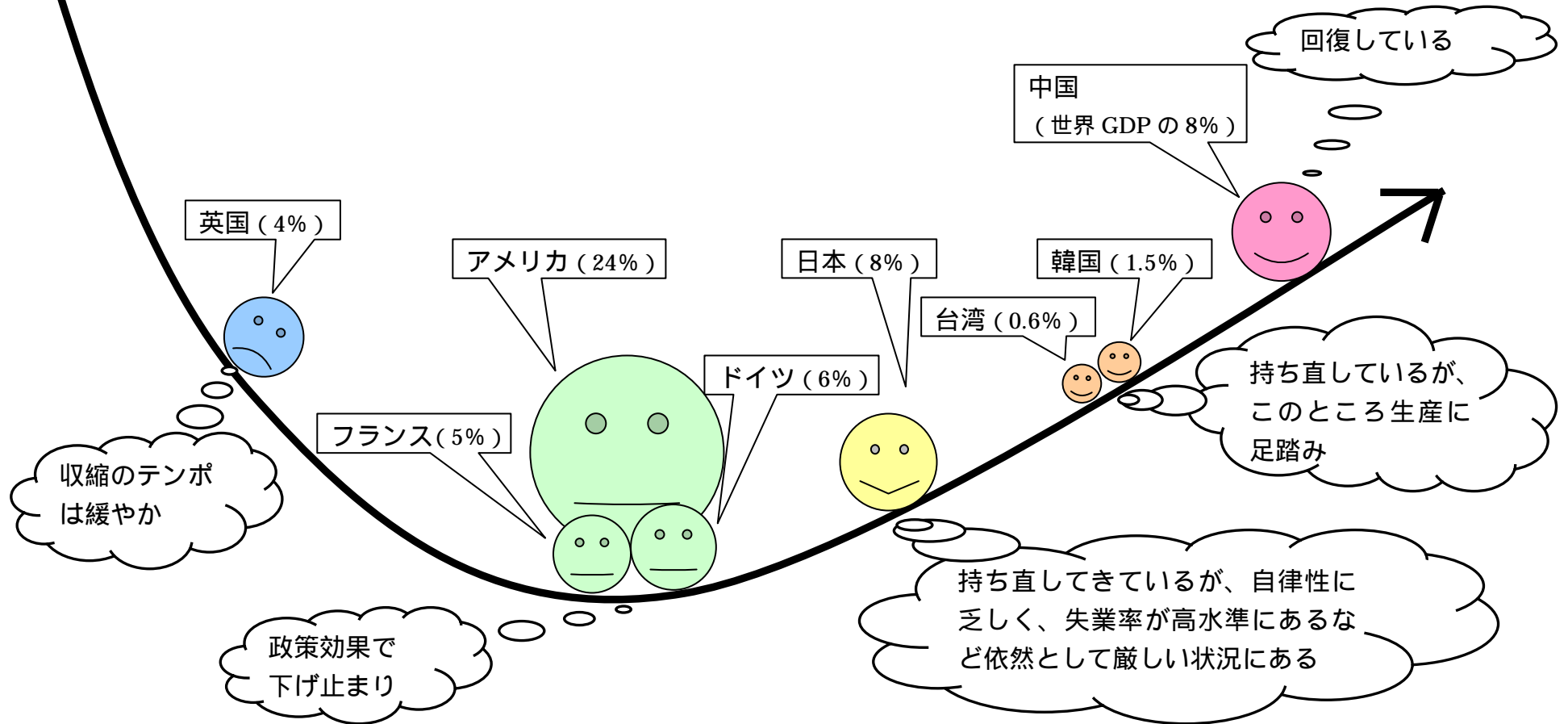
世界経済見通し（09年10月1日）



(備考) 1. 2007年及び2008年は実績値。
2. 世界全体の見通しは、市場為替レートに基づく試算値である。

景気の現状の評価

世界の景気は、景気刺激策の効果もあって
アジアを中心に持ち直しの動きが広がっており、下げ止まっている。



(注) 各国の景気の現状について、その方向性に注目して相互関係を模式化したものである。